

# 公共調達に関するプロジェクトチーム報告書

－公共調達改革に関する都道府県実施状況について－

平成20年7月18日

全 国 知 事 会  
公共調達に関するプロジェクトチーム

# 公共調達に関するプロジェクトチーム報告書 目 次

「都道府県の公共調達改革に関する指針」に基づく各都道府県の  
取組状況及び影響に関する調査の結果について（本編）…………… 1

「都道府県の公共調達改革に関する指針」に基づく各都道府県の  
取組状況及び影響に関する調査の結果について（資料編）…………… 7

**参考事例**山形県公共調達改善委員会の設置と今後の具体的展開…………… 28

## 「都道府県の公共調達改革に関する指針」に基づく各都道府県の 取組状況及び影響に関する調査の結果について（本編）

公共調達に関するプロジェクトチームでは、平成18年12月に「都道府県の公共調達改革に関する指針」を作成し、全国知事会議に報告を行った。

その後、各都道府県の公共調達改革がどのように進展しているのかを把握するため、平成19年4月から6月に第1回目の調査を行った。今回、アドバイザーからの助言などを基に本年5月から7月にかけて、取組状況及び影響に関する調査を各都道府県の御協力を得て実施した。

以下、その結果について報告する。

※ [ ]は参照ページを示す。

### 1 各都道府県の取組状況

- コンプライアンスの徹底については、いずれの都道府県でも何らかの取組を実施している。[P.8]
- 一般競争入札については、約半数の都道府県が1千万円以上の工事に原則全面適用している。[P.8]
- 電子入札については7割の都道府県で全面導入済みとなっている。[P.8]
- 総合評価方式については、4割の都道府県が平成19年度に101件以上導入しており、7割の都道府県が20年度に101件以上導入する予定としている。[P.8]
- その他の項目についても、この1年間で実施率が大きく伸びている。

### 2 改革の効果と影響

#### (1) 一般競争入札の拡大

##### <競争性>

- 一般競争入札の拡大により競争性が高まった結果、平均落札率が低下している。[P.9]

##### <品質>

- 一般競争入札の拡大に伴う品質の低下は数値に表れていない。[P.10]

##### <県内企業の受注率>

- 県内企業の受注率は全県平均で微増、一般競争入札の拡大による影響はほとんど表れていない。[P.11]

#### <低価格入札>

- 一般競争入札を拡大した都道府県で低価格の入札が増加している。  
(一般競争入札の拡大による影響が考えられる。) [P.9]

#### <倒産>

- 建設工事業者の一都道府県当たりの倒産件数は、全国平均で3.4件増加しているが、全体の倒産件数に対する割合は0.5ポイント減少している。 [P.12]
- 一般競争入札の拡大による影響はほとんど表れていないが、公共事業費の増減と倒産割合の間には相関が認められる。 [P.12]

#### <受注者から見た影響>

- 建設業者へのアンケートでは、一般競争入札の影響として利益率の低下を挙げる会社が最も多い。 [P.13]
- 利益率の低下の影響としては、「労務費の圧縮が必要になった」「下請企業への値下げ要請をせざるを得なくなった」「経営の継続が難しくなった」「建設業界への就職を志望する若者が減少し人材確保が難しくなった」といった問題を挙げる会社が多い。 [P.14]
- また、「競争性が高まりなかなか受注できなくなった」「配置予定技術者の資格要件が厳しく技術者の有効活用が難しくなった」「地元企業の受注が難しくなった」とする会社も多い。 [P.13]

#### <受注者の意向>

- 一般競争入札の今後の方向性について聞くと、半数の会社が導入件数の現状維持を求めている。縮小を希望する会社も4割ある。 [P.18]
- 一方、指名競争入札の今後の方向性について聞くと、半数以上の会社が拡大すべきとしている。(質問の仕方によって回答が若干異なる。) [P.26]
- 指名競争入札拡大の理由として、地元企業の受注機会の確保、災害協力の考慮、中小企業の育成、不良不適格業者の排除を挙げる会社が多い。 [P.26]
- また、大部分の会社が最低制限価格の引き上げを希望している。 [P.19]

## (2) 総合評価方式の拡充

#### <品質>

- 全ての都道府県で総合評価方式を導入した工事の方が全工事平均よりも工事成績評定点が高い。 [P.10]
- また、総合評価方式の導入件数が多い都道府県ほど全体の工事成績評定点が高くなる傾向が見られる。(総合評価方式の導入が全体の工事成績を押し上げていることが考えられる。) [P.10]

#### <受注者から見た影響>

- 建設業者へのアンケートでは、総合評価方式の拡大の影響として、「提案内容の実現に必要な以上のコストがかかるようになってきている」、「技術力が正当に評価されているのか不安である」、「発注までに時間がかかり、技術者の稼働率が低下した」を挙げる会社が多く、規模の大きな会社ほどこれらの項目を選択している。[P.15]
- 逆に、小さな会社ほど「資料の作成に手間がかかり参加意欲が低下した」と回答している。[P.15]

#### <受注者の意向>

- 今後の方向性については、会社の規模によっても異なるが、総合評価方式の拡大を求める意見、縮小を求める意見がいずれも3割程度ある。[P.20]
- 規模の大きな会社ほど、導入件数の拡大や技術評価のウエイト拡大を求めている。[P.20,21]

### (3) 電子入札の導入

- 電子入札導入に向けての取組は確実に進行しており、建設業者へのアンケートでも、縮小を求める会社は規模の小さな会社でその割合がわずかながら高くなるが、ほとんどの会社が拡大、現状維持を希望している。[P.22]
- 電子入札は業界にも定着しつつある。

### (4) ペナルティの強化

- 指名停止期間の延長や違約金の額の引き上げはほとんどの都道府県で実施しているが、この緩和を求める会社はいずれも1割程度である。[P.23,24]

## 3 建設業者としての対応

- 談合防止のため、法令遵守にかかわる社員教育や談合決別宣言を行っている会社が多い。[P.16]
- 公共調達への対応としては、「技術力の強化」「民間からの受注拡大」「非常時用の資機材を保有しない」を挙げる会社が多い。[P.17]
- 規模の大きな会社では、「技術力の強化」を挙げる会社の割合が非常に高い点、小規模な会社では大規模な会社に比べて「廃業の検討」を挙げる割合が高い点に特長がある。[P.17]
- 「他社との合併」を挙げる会社は少ない。[P.17]

<総 評>

- 各都道府県の公共調達改革は概ね順調に進展している。
- 一般競争入札の拡大により競争性が高まり、総合評価方式の拡充により品質の向上が図られている。
- 一般競争入札については4割の会社が縮小を求めており、受け入れにはまだ多少の時間を要するものと思われる。
- 品質の低下や倒産件数の増加などマイナスの影響は今のところ顕在化していないが、改革を急激に進めると影響が出る可能性もある。

<改革を進めるに当たっての留意点>

- 一般競争入札の拡大など業界に与えるインパクトが強い改革については、多少時間をかけて、業界への影響を確認しながら進める必要がある。
- 一般競争入札の拡大に当たっては、品質の確保が重要であり、合わせて最低制限価格の引き上げなど低入札の防止策を充実させることも重要である。また、地元企業の育成に十分配慮する必要がある。
- 総合評価方式の拡充に当たっては、技術力が正当に評価されているか不安であるとの意見もあり、評価の公平性、透明性に十分配慮する必要がある。
- 総合評価方式や電子入札については縮小を求める会社は比較的少なく、業界にも受け入れられつつあるが、拡大に当たっては、規模の小さな会社への配慮が必要である。

<アドバイザーからの助言>

- コンプライアンスは条例や規程を定めるだけでは不十分である。コンプライアンスとは、単なる法令遵守ではなく、発注制度の設計や運用を公正に行い社会の要請に適切させていくという意味であり、かかる意味でのコンプライアンス研修を発注担当職員に実施することが必要である。
- 総合評価方式は導入件数が多いから良いというものではない。評価の中身が重要である。企業からきちんと技術提案を受けて適正に評価してこそ意義がある。
- 一般競争入札の拡大によって倒産は増加していないという調査結果であるが、廃業は増えている可能性があるため倒産件数のみでは判断できない。

- 発注者の技術面でのスキルアップが重要である。業者からの技術提案を適正に評価できる能力、工事の品質を適正に見極める能力の向上が必要である。独自のスキルアップが困難な場合には、アウトソーシングなど体制の強化を図る必要がある。この場合、公平さの確保のため、コンプライアンス面での強化が必要である。
- 難易度が高い工事において、一般競争入札における技術的な参加要件を県内企業だけ緩和したため、事故を誘発してしまった事例があった。このようなことは避けなければならない。
- 総合評価方式についてはタイプごとに効果を検証すべきである。また、一般競争入札において極端に応札者が少ないケースの実態や業務委託におけるダンピングの実態などについても調査すると良い。
- 工事成績の評価も総合評価方式における技術提案の評価も、公平かつ透明に評価することが大切である。
- 市町村を技術的に支援する体制を整えることも必要である。

#### <今後の研究課題>

- 今回は、公共調達改革により、どのような効果や影響が出ているか調査を行ったが、特に、一般競争入札の拡大によりどのような影響が出るのか、引き続き、フォローしていくことが重要である。このため、一般競争入札の拡大による影響について更なる研究を進めていく。
- 総合評価方式の拡充に当たり、業者からの技術提案を適正に評価できる能力や工事の品質を適正に見極める能力の向上を図るなど、発注者の技術面でのスキルアップとともに、広義の意味でのコンプライアンス面でのスキルアップも重要である。このため、発注者のスキルアップについて、これまでどのような取り組みをしてきたか、また、今後どのように取り組んでいくべきかについて研究を進めていく。

## 公共調達に関するプロジェクトチーム名簿

H20.7

### 構成府県

座長	府 県 名	役 職	氏 名
◎	埼 玉 県	知 事	上田 清司
	山 形 県	知 事	齋藤 弘
	岐 阜 県	知 事	古田 肇
	大 阪 府	知 事	橋下 徹
	佐 賀 県	知 事	古川 康

### アドバイザー

現 職	氏 名
読売新聞 編集局次長	五阿弥 宏安
桐蔭横浜大学法科大学院教授・ 桐蔭横浜大学コンプライアンス研究センター長	郷原 信郎



## 「都道府県の公共調達改革に関する指針」に基づく各都道府県の取組状況及び影響に関する調査の結果について(資料編)

【調査の目的】： 指針に基づく公共調達改革により、どのような効果や影響が出ているか調査して、各都道府県が今後改革を進める上での留意点を探る。

【調査対象県】： 調査1、2、4は全ての都道府県、調査3はPT県のみとする。

### 【調査概要】

#### 調査1

#### 「都道府県の公共調達改革に関する指針」に基づく取組状況調査

○ 前回同様、「指針」に基づく各都道府県の取組状況を項目ごとに調査する。

#### 調査2

#### 【新規】各都道府県における取り組みの影響調査

○ 指針に基づく各都道府県の取組が、公共工事の落札率、低入札、工事品質、県内企業の営業状況にどのように影響を与えているかデータを用いて定量的に調査する。

○ 各データの平成17年度から平成19年度の数値を調査するとともにその増減理由を発注者に伺う。

○ 改革がもたらす影響を緩和するために何らかの措置を講じている都道府県にはその内容を紹介してもらう。

#### 調査3

#### 【新規】各都道府県における取り組みの影響調査(受注業者への調査)

○ 一般競争入札の拡大、総合評価方式の拡大が、受注者である建設業者にどのような影響を与えているか、また、受注者として、談合防止のためのどのような取組を実施しているか、公共調達改革に対してどのような対応策を講じているか調査する。

○ 今後、公共調達改革をどのように進めていくべきか受注者としての見解を伺う。

○調査対象業者

調査対象業者は土木工事業を営む県内業者とし、発注標準で1千万～5千万円の工事、5千万～1億円の工事、1億円以上の工事にランク分けし、各ランクから概ね50社ずつ抽出し調査する。(調査は無記名で実施)

#### 調査4

#### 【新規】各都道府県における取り組みの影響調査

○目的

アドバイザーからの助言を受けて、改革を進める上での留意事項を調査する。

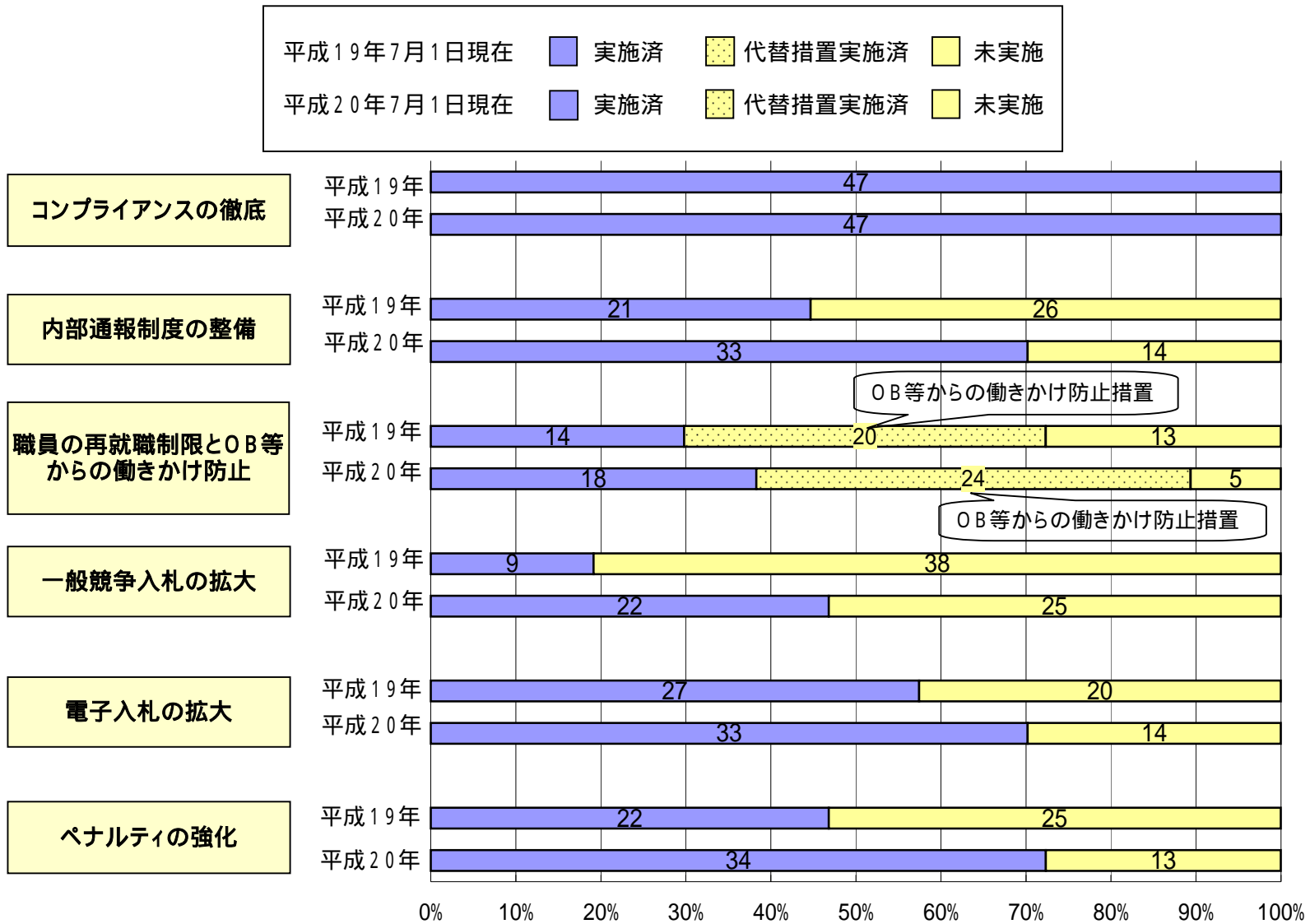
○項目

- ① 予定価格の公表のタイミング
- ② 一般競争入札における地域要件の設定
- ③ 地元業者に対する技術要件の緩和措置
- ④ 発注者の能力向上対策の内容

【調査1】「都道府県の公共調達改革に関する指針」に基づく取組状況調査

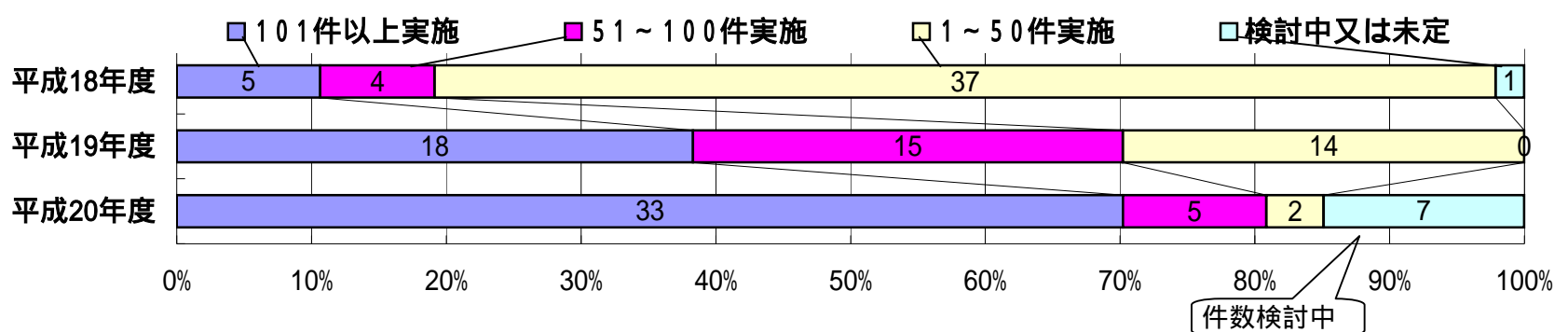
(主要項目・総合評価方式導入状況)

主要項目の進捗状況



- コンプライアンスの徹底
  - 倫理規程や倫理条例の制定またはコンプライアンス委員会を設置しての行動規範の整備などのうち、いずれかを実施していること。
- 内部通報制度の整備
  - 外部の有識者による独立した通報窓口を設置していること。
- 職員の再就職制限とOB等からの働きかけ防止
  - 企業との間に退職前5年間に担当していた職務と密接な関係を有すると認められる職員(課長級以上)について、退職後最低2年間当該企業への再就職を制限していること。
  - 営業に従事しない旨の誓約書の提出や営業活動の自粛、働きかけがあった場合の記録・公表など再就職制限と同等の効果を持つOB等からの働きかけ防止措置を講じていること。
- 一般競争入札の拡大
  - 1千万円以上の工事については、原則として全て一般競争入札を適用することになっていること。(この他、公募型や希望型の指名競争入札を導入して競争性を確保しているところが3都道府県あった。)
- 電子入札の拡大
  - 電子入札を全面導入していること。
- ペナルティの強化
  - 「入札談合に係る違法・不正行為を行った場合に12月以上の入札参加停止とすること」、「入札談合に係る違約金特約の額を契約額の20%以上とすること」、「警察に対して談合情報を積極的に情報提供すること」の3項目を全て実施していること。

総合評価導入状況



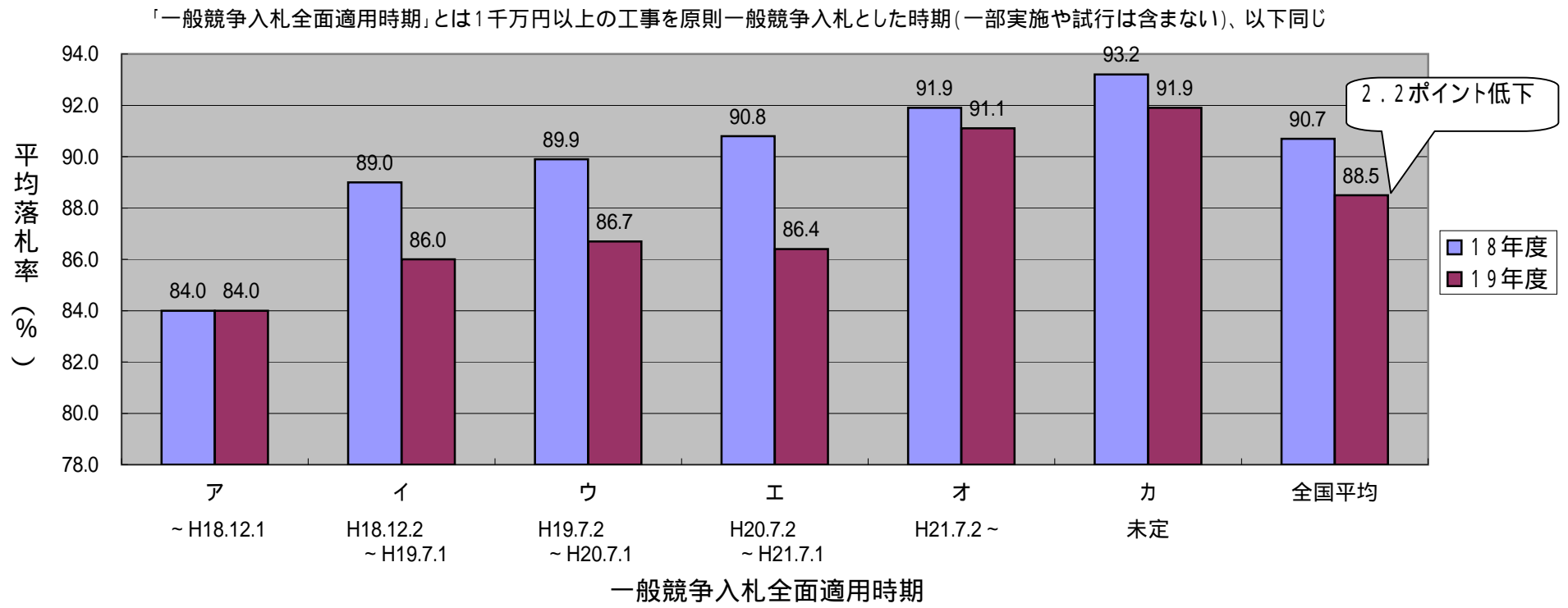
各都道府県の取組状況

コンプライアンスの徹底については、いずれの都道府県でも何らかの取り組みを実施している。  
 一般競争入札については、約半数の都道府県(22)が1千万円以上の工事について原則一般競争入札によることとしている。  
 電子入札については、7割の都道府県(33)で全面導入済みとなっている。  
 総合評価方式については、4割の都道府県(18)が平成19年度に101件以上導入しており、7割の都道府県(33)が20年度に101件以上導入する予定としている。  
 その他の項目についても、この1年間で実施率が大きく伸びている。

一般競争入札全面適用時期		
ア(～H18.12.1): 3都道府県	イ(H18.12.2～H19.7.1): 6都道府県	ウ(H19.7.2～H20.7.1): 13都道府県
エ(H20.7.2～H21.7.1): 4都道府県	オ(H21.7.2～): 4都道府県	カ(未定): 17都道府県

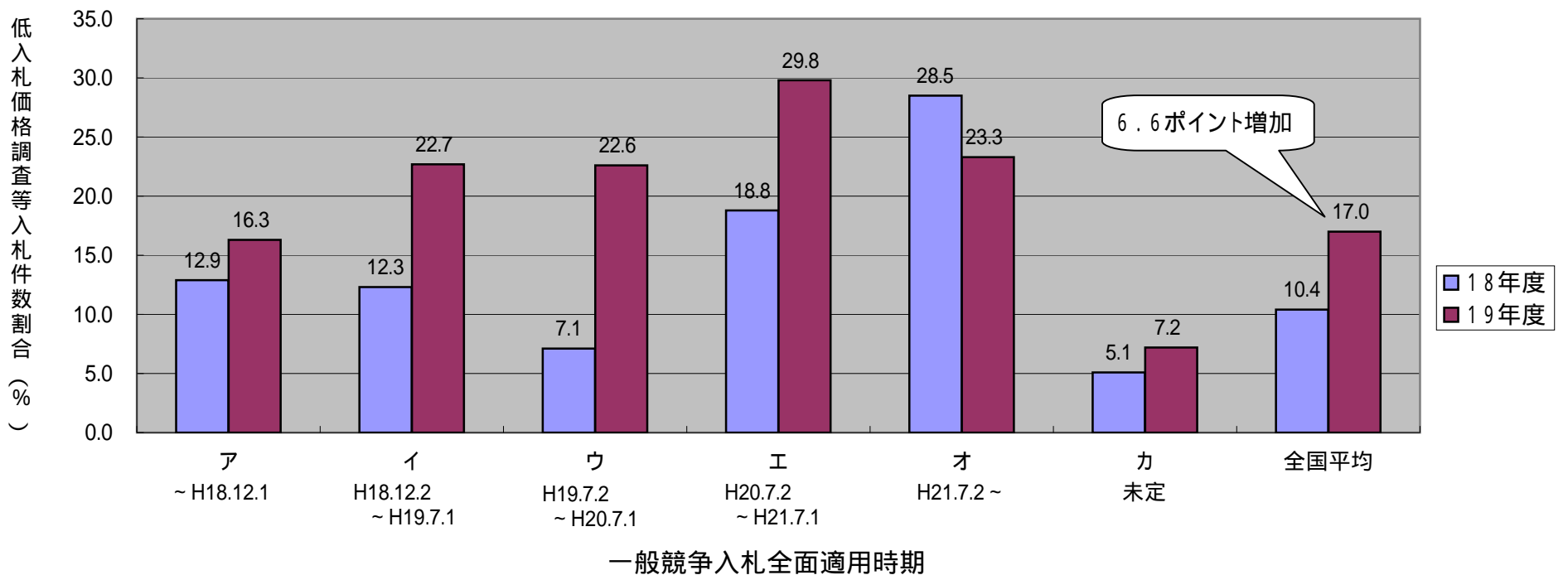
【調査2】「都道府県の公共調達改革に関する指針」に基づく各都道府県における取り組みの影響調査(調査対象は1千万円以上の工事)

一般競争入札全面適用時期別の落札率(単純平均)の推移



**一般競争入札と落札率**  
 ほとんどの都道府県(34)で平成19年度の平均落札率が前年度より低下している。全国平均では1年間で2.2ポイント低下している。  
 落札率は一般競争入札の全面適用時期が早いグループ(ア、イ、ウ)の方が低い傾向にある。指針前から1千万円以上の工事を原則一般競争入札としていたグループ(ア)の落札率は6つのグループの中で最も低いが、落札率の変化はない。  
 指針後に1千万円以上の工事を原則一般競争入札としたグループ(イ、ウ)、今後1年間で1千万円以上の工事を原則一般競争入札とするグループ(エ)で落札率の低下が他のグループより大きい。  
 一般競争入札の全面適用時期と落札率の間には相関が認められる。

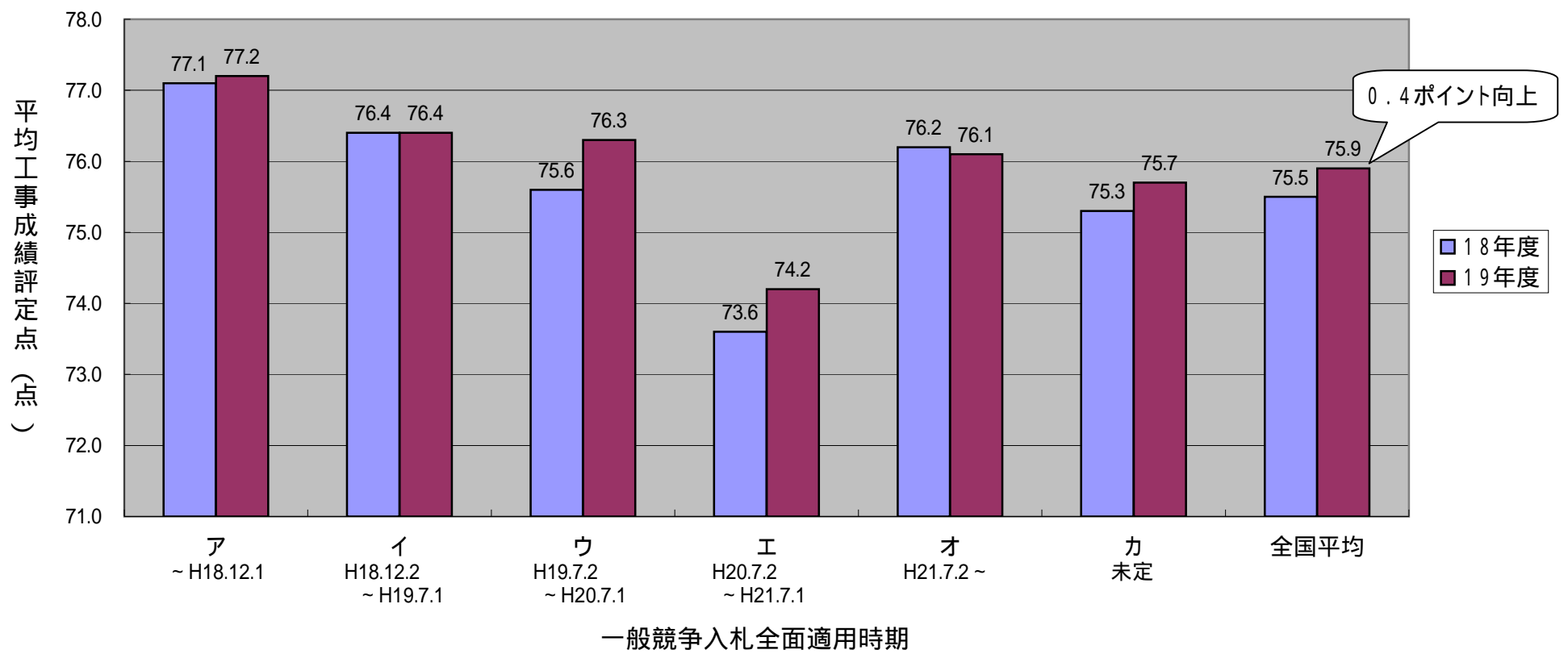
一般競争入札全面適用時期別の低入札価格調査等入札件数割合の推移



低入札価格調査等入札件数割合 =  $\frac{(\text{低入札価格調査制度において低入札価格調査を行った入札件数} + \text{最低制限価格制度において最低制限価格未満の入札件数})}{(\text{低入札価格調査の対象となる入札件数} + \text{最低制限価格調査の対象となる入札件数})}$

**一般競争入札と低入札価格調査等入札件数割合**  
 ほとんどのグループで低価格の入札が前年度に比べ増加しており、全国平均では1年間で6.6ポイントの増加となっている。  
 特に、指針後に一般競争入札を適用したグループ(イ、ウ)、今後1年間に1千万円以上の工事を原則一般競争入札とするグループ(エ)でその傾向が見られる。  
 一般競争入札の全面適用時期と低入札価格調査等入札件数割合の間には相関が認められる。

### 一般競争入札全面適用時期別の工事成績評定点の推移

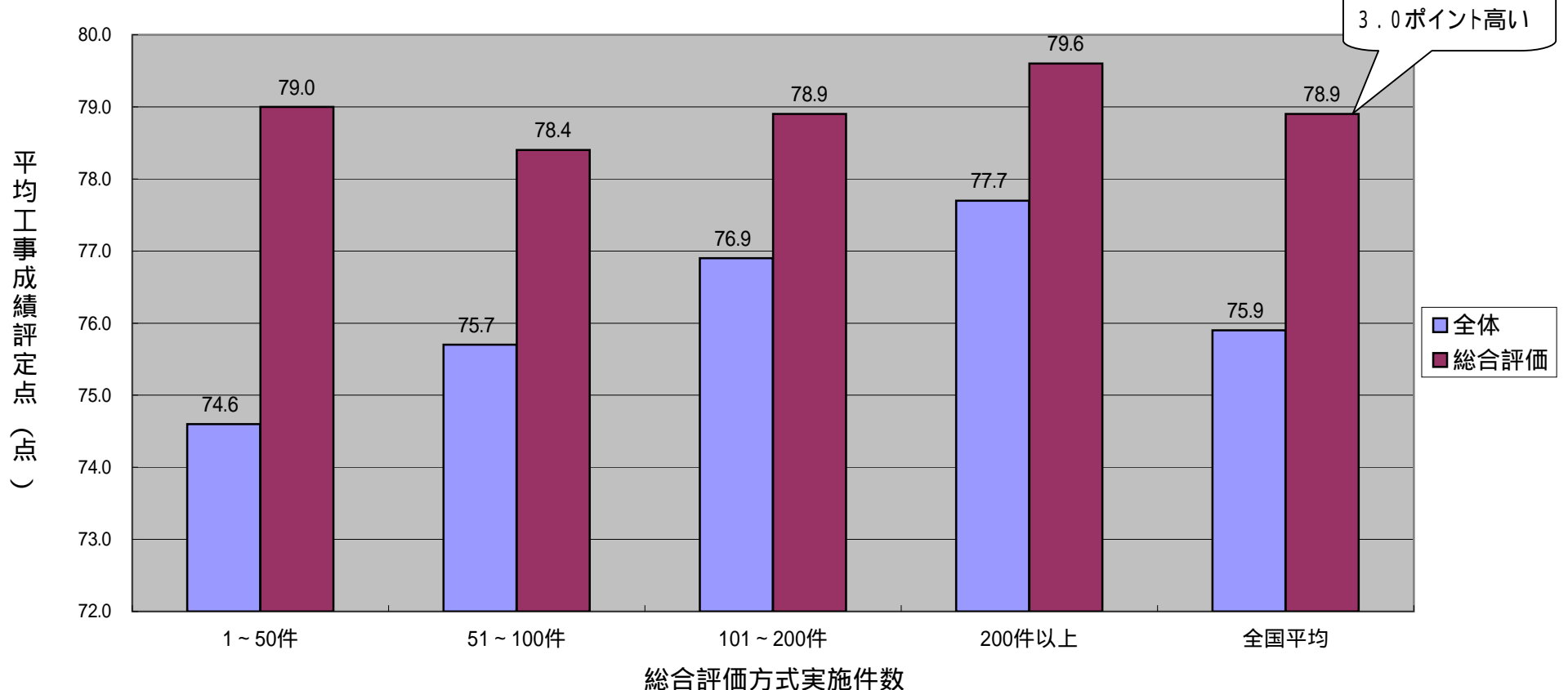


#### 一般競争入札と工事成績

全国の平均工事成績評定点は1年間で平均0.4ポイント向上している。  
 今後1年間で1千万円以上の工事を原則一般競争入札とするグループ(エ)で成績評定点が低い。  
 この1年間または今後1年間で1千万円以上の工事を原則一般競争入札とした、またはするグループ(ウ、エ)で、向上の度合いが大きい。

ほとんどのグループで工事成績評定点は低下していない。一般競争入札を拡大中の都道府県で向上の幅が大きい  
 が、一般競争入札の拡大が貢献しているとは考えにくい。総合評価方式を導入した工事の成績が影響を与えている可能性がある。

### 平成19年度総合評価方式実施件数別による工事成績評定点



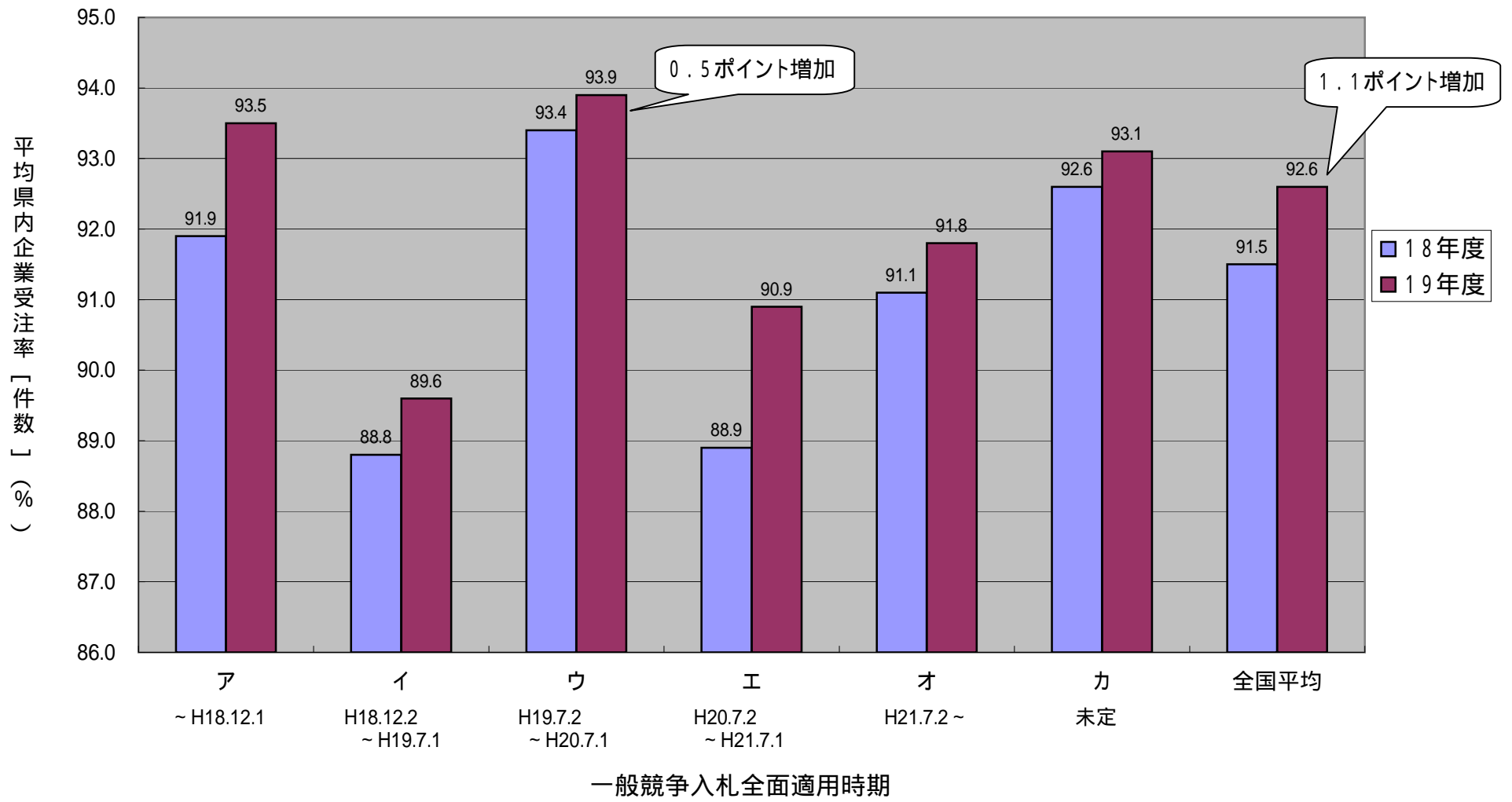
#### 総合評価方式の実施と工事成績評定

全ての都道府県で総合評価方式を実施した工事の方が全工事平均よりも工事成績評定点が高い。  
 (平均3.0ポイント)

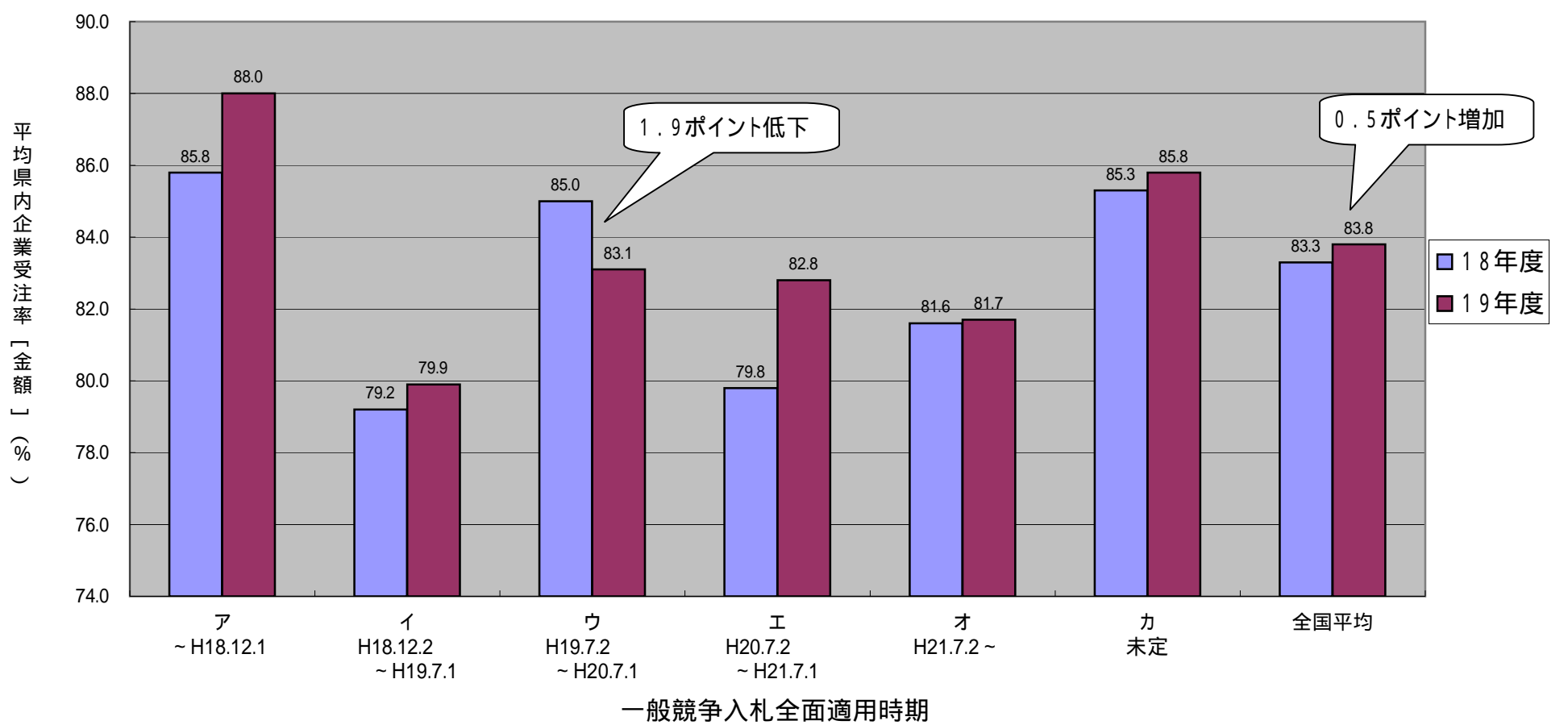
総合評価方式の実施件数が多いグループほど全体の工事成績評定点が高くなる。

総合評価方式の実施件数と全体の工事成績評定点の間には相関が認められる。

一般競争入札全面適用時期別の県内企業受注率[件数]の推移



一般競争入札全面適用時期別の県内企業受注率[金額]の推移



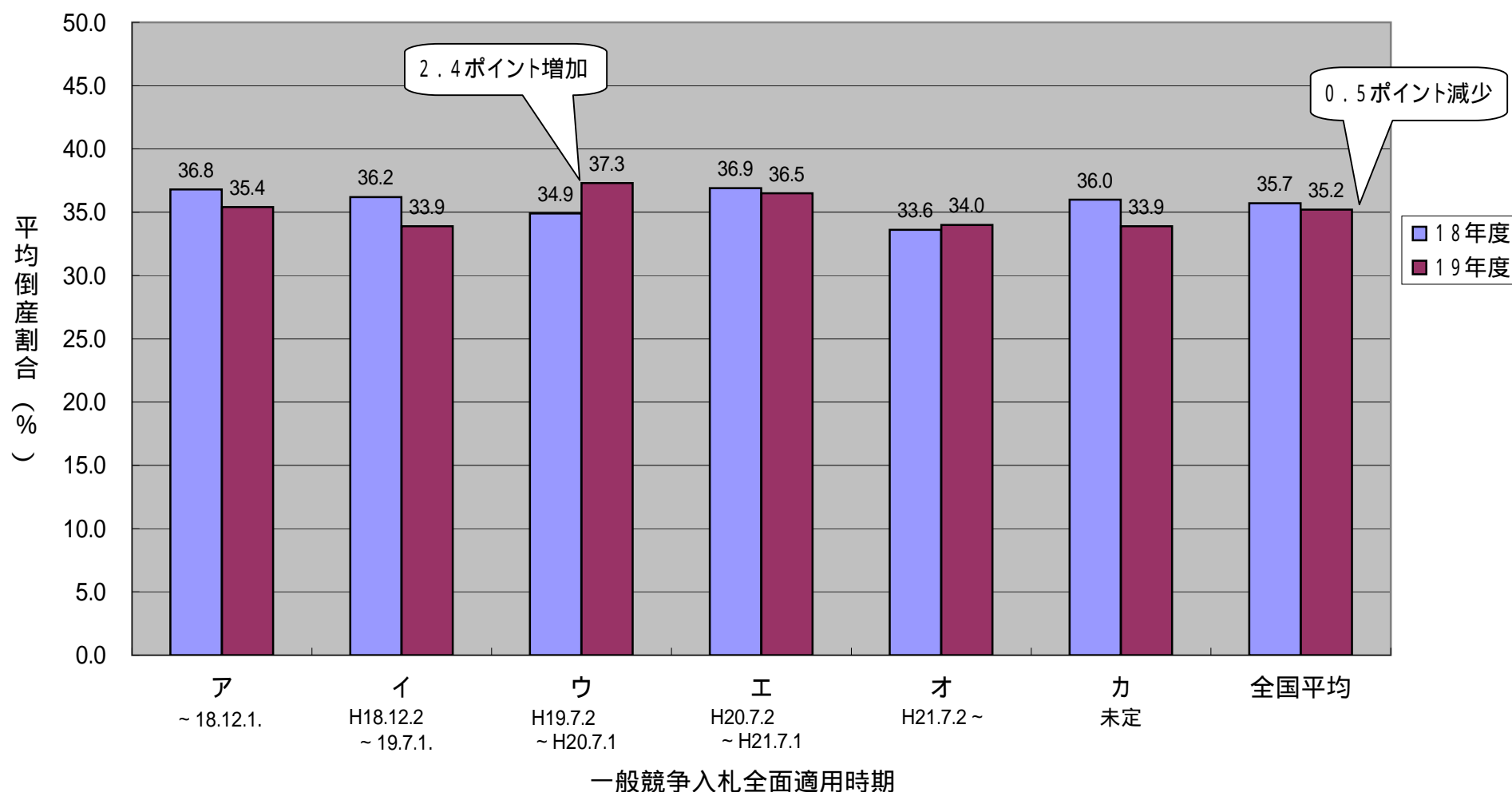
**一般競争入札と県内企業受注率**

各都道府県の県内企業の受注率は、件数ベースで平均1.1ポイント、金額ベースで平均0.5ポイント増加している。

この1年間で1千万円以上の工事を原則一般競争入札としたグループ(ウ)では、件数ベースで平均0.5ポイント増加したものの、金額ベースでは平均1.9ポイント低下した。

一般競争入札の全面適用時期と県内企業の受注率については明らかな相関は認められない。

### 一般競争入札全面適用時期別の建設工事業者の倒産割合の推移



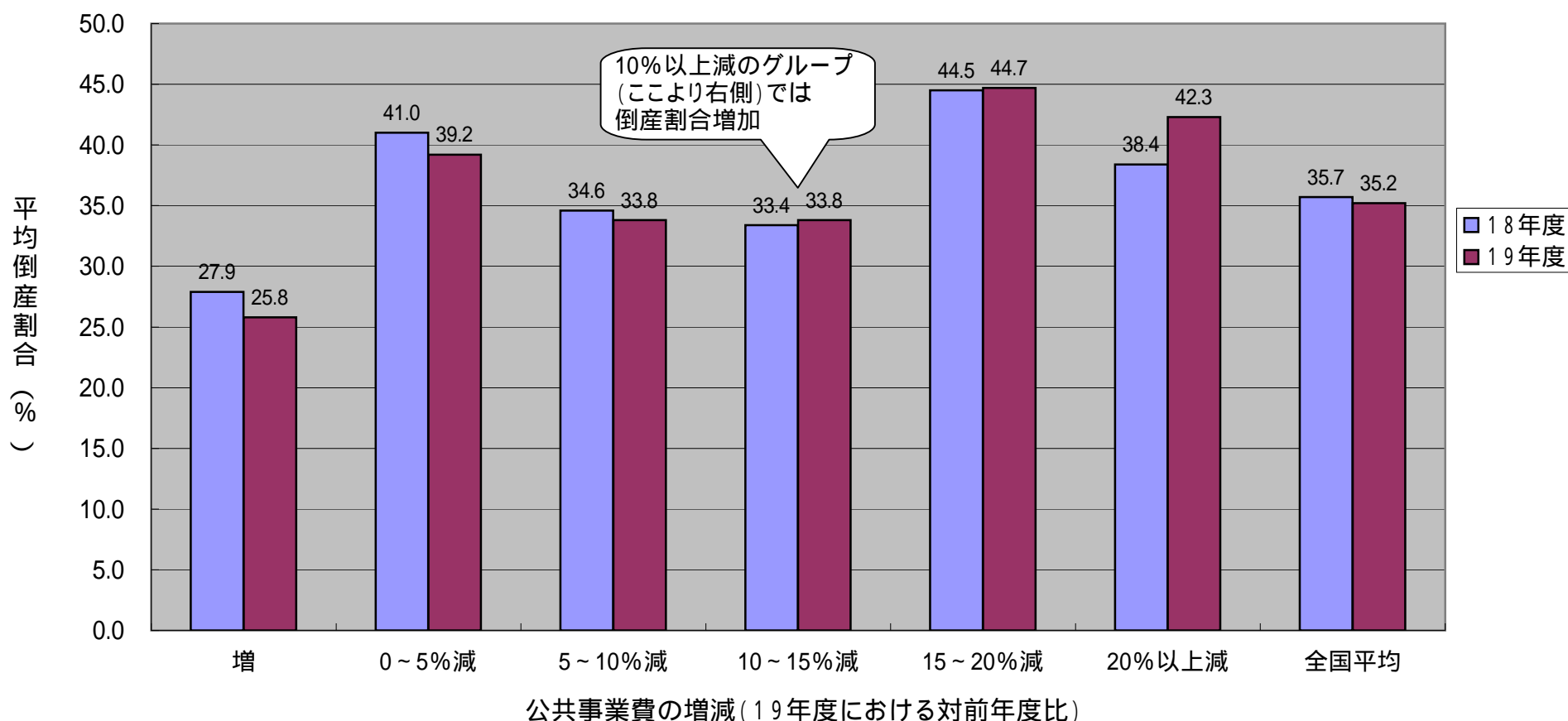
建設工事業者の倒産割合 = 県内建設工事業者の倒産件数 / 県内全体の倒産件数

#### 一般競争入札と建設工事業者の倒産割合

全国での建設工事業者の倒産件数は、平成18年度が1都道府県当たり平均83.1件、平成19年度が同86.5件で3.4件増加しているが、全体の倒産件数に対する割合は平均0.5ポイント減少している。  
この1年間で1千万円以上の工事を原則一般競争入札としたグループ(ウ)では、平均2.4ポイント増加している。

一般競争入札の全面適用時期と倒産割合の間には明らかな相関は認められない。

### 公共事業費の増減と倒産割合の関係



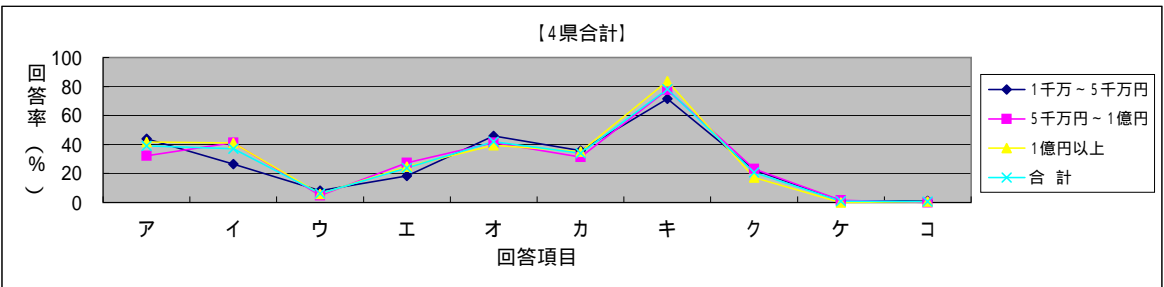
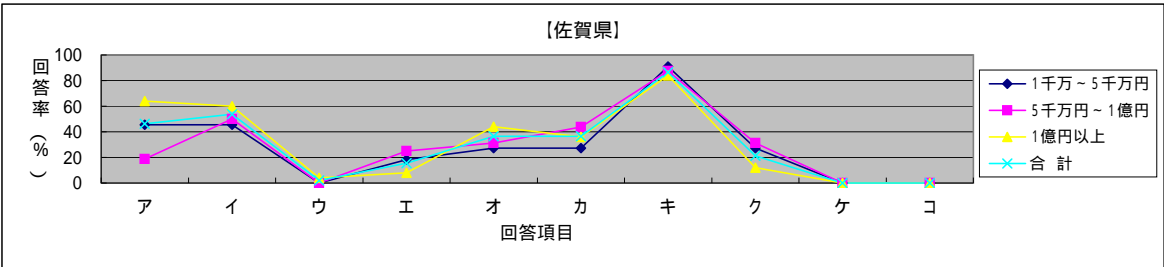
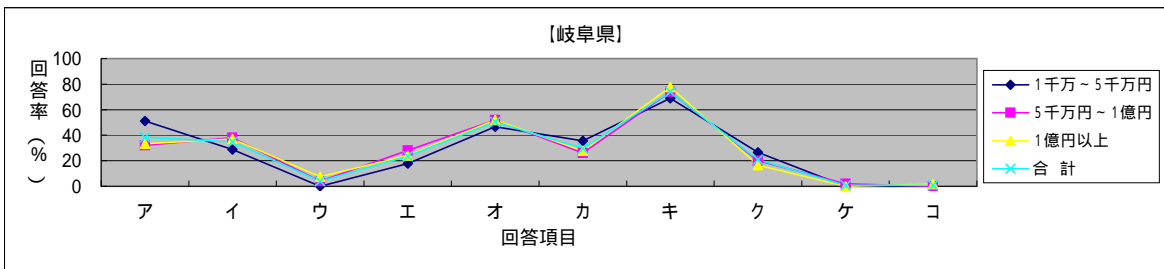
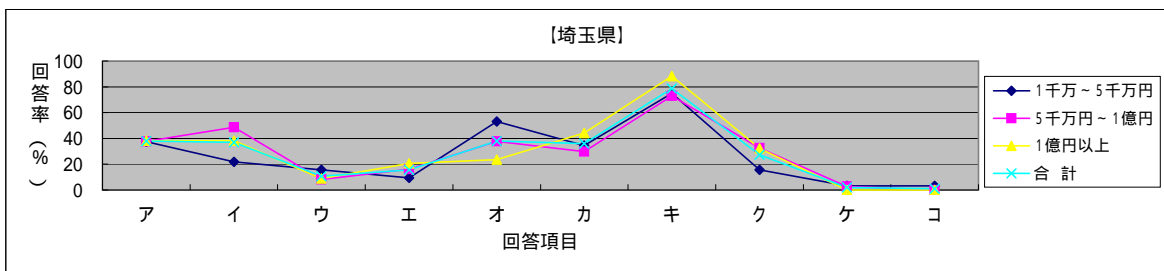
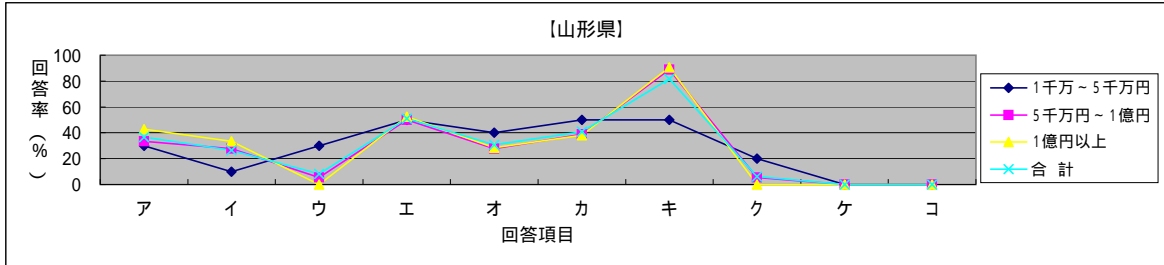
#### 公共工事業費の増減と建設工事業者の倒産割合

建設工事業者の倒産割合を公共事業費の増減と関連づけて分析してみると、公共事業費の総額が平成18年度に比べ10~15%以上減少したグループで建設工事業者の倒産割合が増えている。

公共事業費の増減と倒産割合の間には相関が認められる。

【質問項目 1】

- 【質問項目】 一般競争入札が増えた結果、貴社においてどのような影響がありましたか（3つ以内で選択回答）  
 【回答項目】  
 ア 競争性が高まり、なかなか受注できなくなった  
 イ 配置予定技術者の資格要件が厳しく、技術者の有効な活用及び育成ができなくなった  
 ウ 参加できる入札が増え、受注のチャンスが広がった  
 エ 不良不適格業者の参入が増えた  
 オ 地元企業の受注が難しくなった  
 カ 受注計画が立たなくなった  
 キ 利益率が低下した  
 ク 採算性や人材確保の困難から地域での災害協力やボランティア活動への協力がしにくくなった  
 ケ その他の影響がある  
 コ 特に影響がない

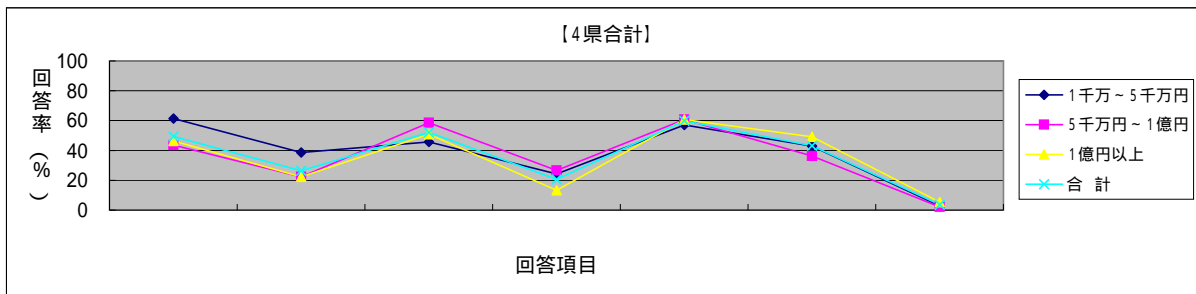
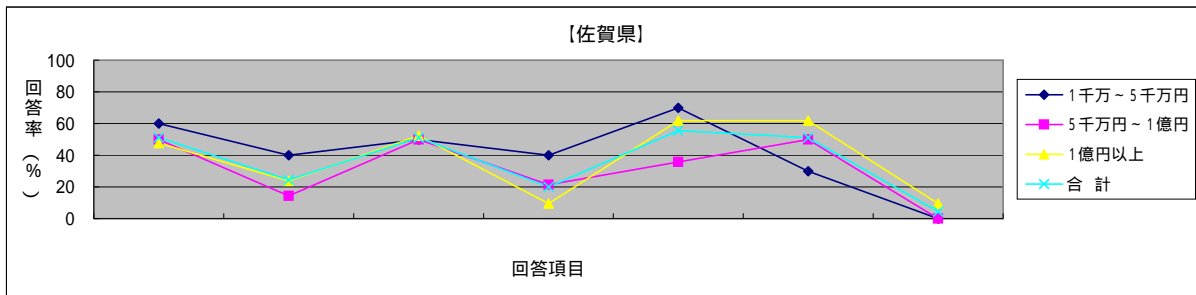
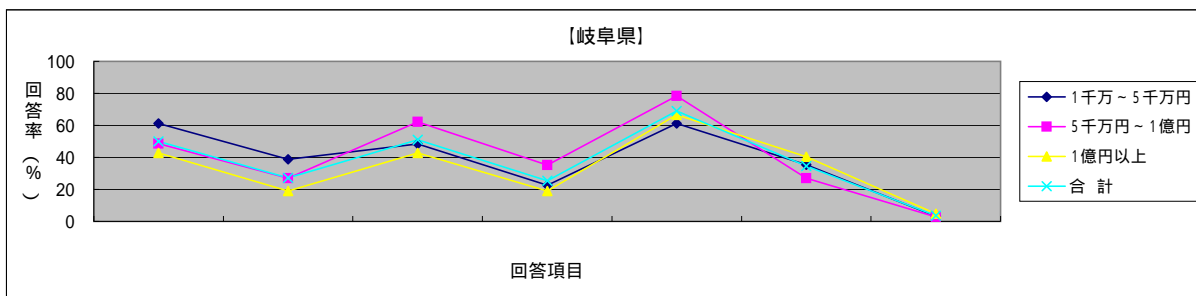
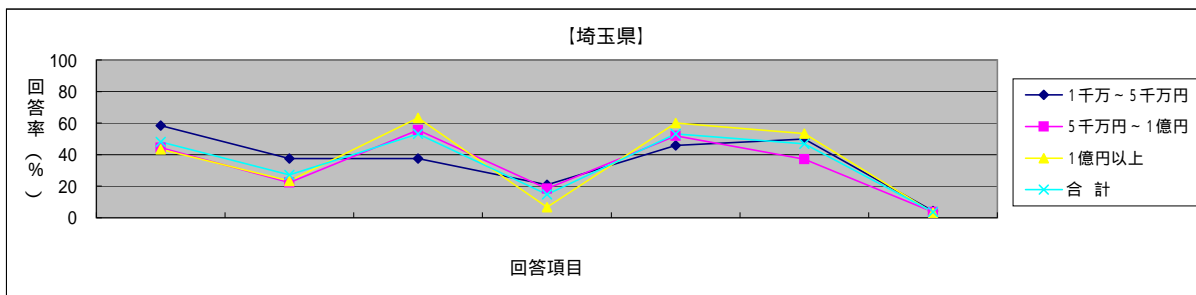
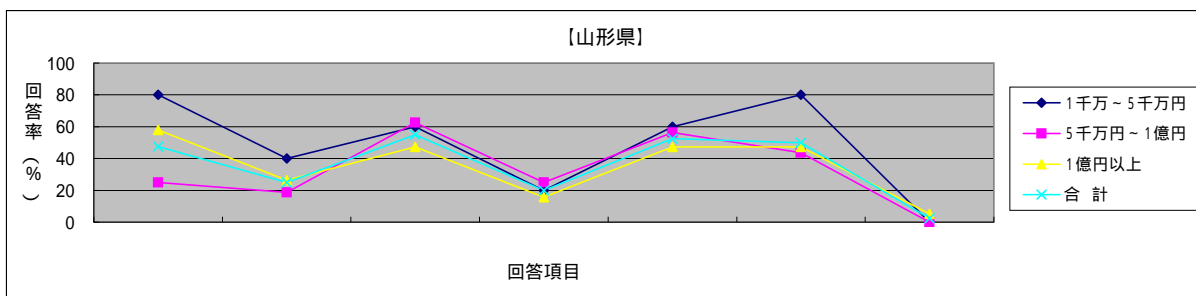


一般競争入札の影響

一般競争入札の影響として、いずれの県でも、「キ 利益率が低下した」をトップに挙げている。その他、「ア 競争性が高まり、なかなか受注できなくなった」、「イ 配置予定技術者の資格要件が厳しく、技術者の有効な活用及び育成ができなくなった」、「オ 地元企業の受注が難しくなった」とする会社も多い。「ウ 参加できる入札が増え、受注のチャンスが広がった」とする会社は少ない。

### 【 質問項目 1 (キ) について 】

- 【質問項目】 「キ 利益率が低下した」の結果として影響が発生した項目があれば選択してください。(複数選択回答)  
 【回答項目】 経営の継続が難しくなった  
 公共工事への取組意欲が減退した  
 下請企業への値下げ要請をせざるを得なくなった  
 元請企業からの値下げ要請が強くなった  
 労務費の圧縮が必要となった  
 建設業界への就職を志望する若者が減少し人材確保が難しくなった  
 その他



### 利益率低下による影響

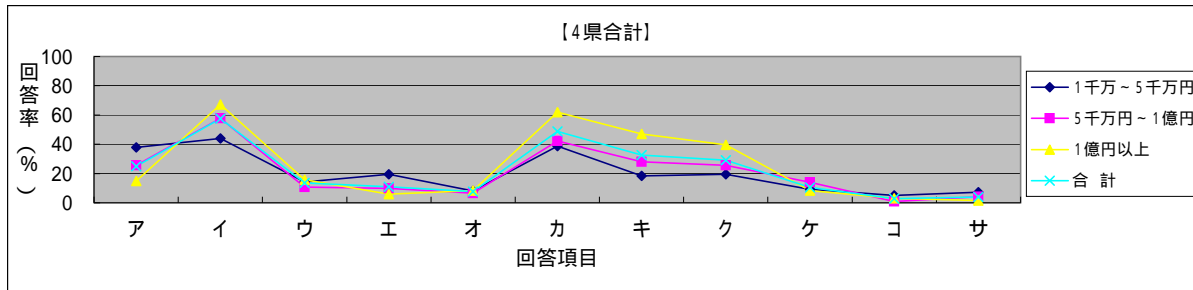
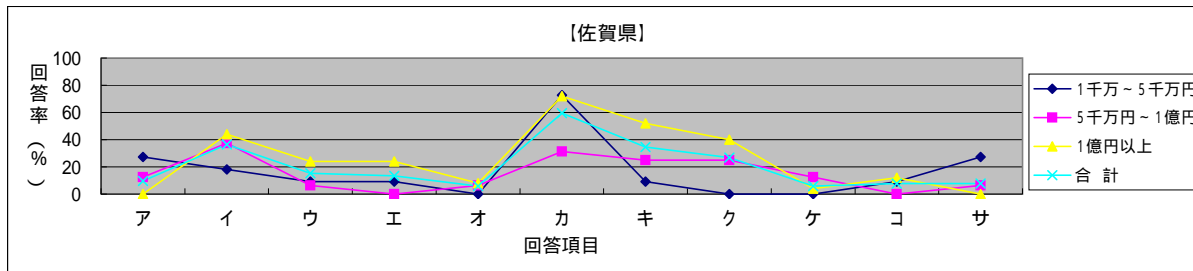
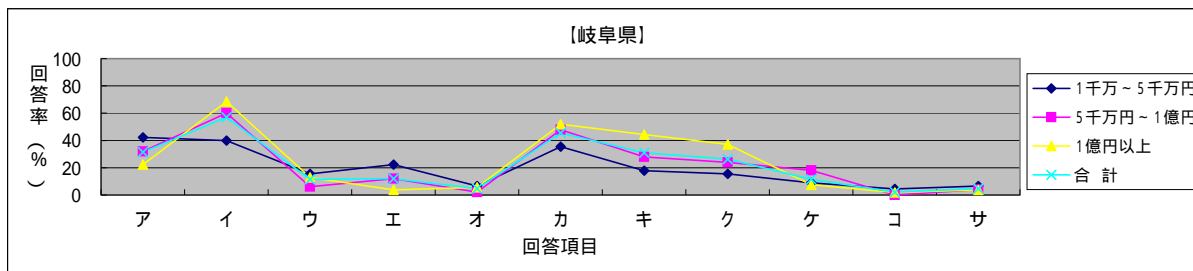
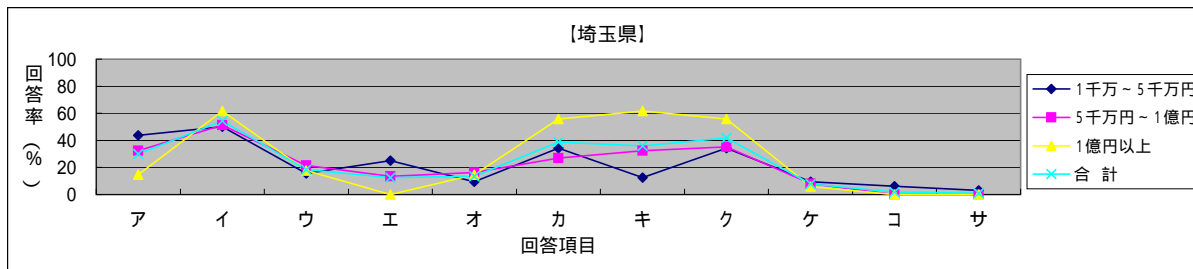
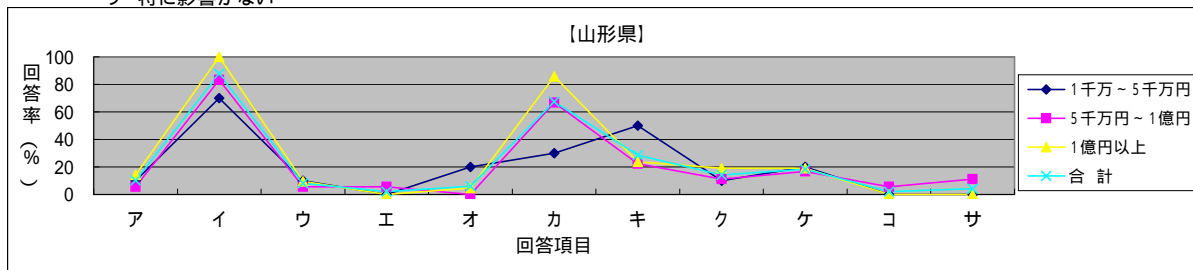
利益率低下の影響として、いずれの県でも、「 労務費の圧縮が必要となった」、「 下請企業への値下げ要請をせざるを得なくなった」を挙げる会社が多い。  
 「 経営の継続が難しくなった」とする会社や、「 建設業界への就職を志望する若者が減少し人材確保が難しくなった」とする会社も多い。



## 【 質問項目 2 】

【質問項目】 総合評価方式が増えた結果、貴社においてどのような影響がありましたか（3つ以内で選択回答）

- 【回答項目】
- ア 資料の作成に手間がかかり参加意欲が低下した
  - イ 提案内容の実現に必要な以上のコストがかかるようになってきている
  - ウ 品質や技術に関する関心が高まり技術力が向上した
  - エ 技術力が評価されるようになり、なかなか受注できなくなった
  - オ 技術力が正当に評価されるようになり、受注しやすくなった
  - カ 技術力が正当に評価されているのか不安である
  - キ 発注までに時間がかかり、技術者の稼働率が低下した
  - ク 落札決定までに時間がかかり、複数の入札参加の機会を喪失している
  - ケ 不良不適格業者の参入が増えた
  - コ その他の影響がある
  - サ 特に影響がない



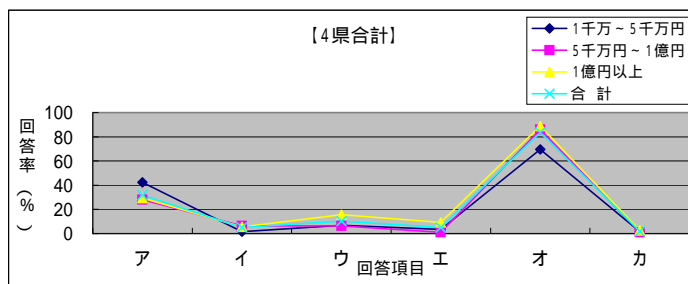
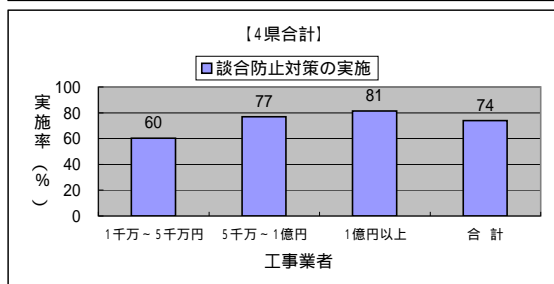
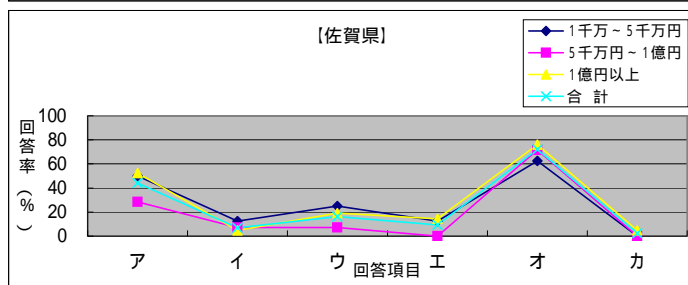
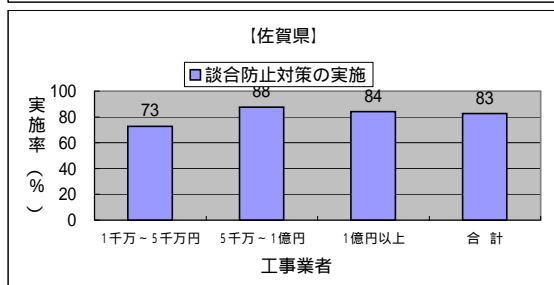
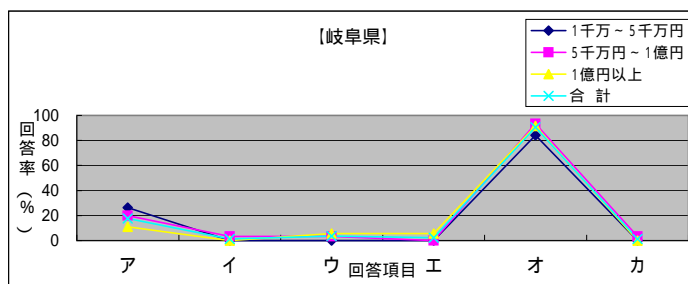
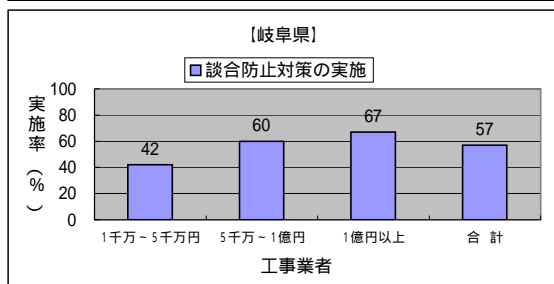
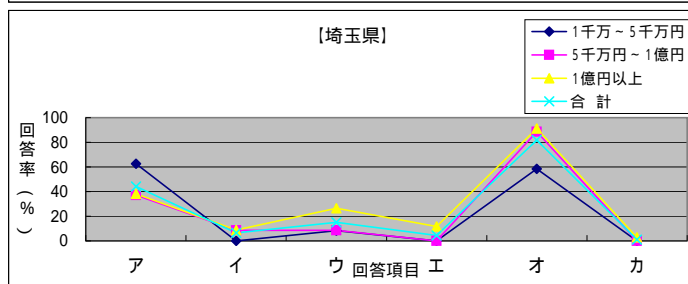
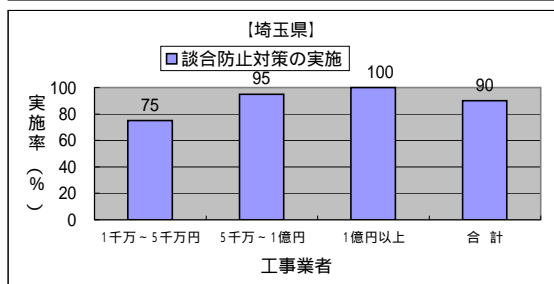
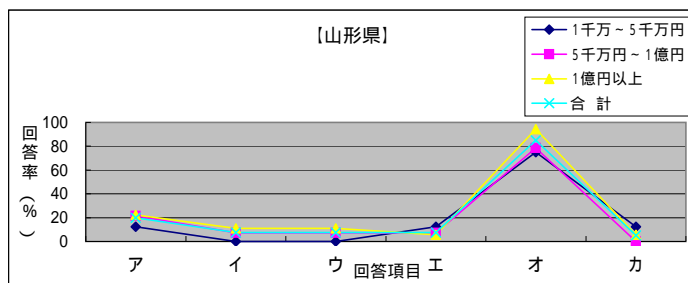
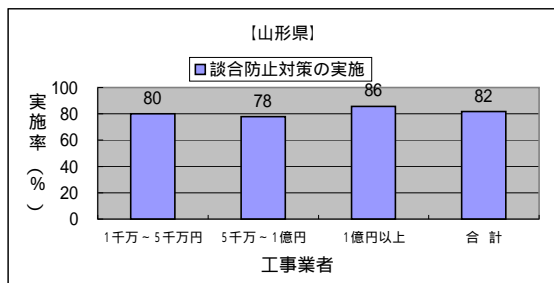
### 総合評価方式の影響

総合評価方式の拡大による影響として、いずれの県でも「イ 提案内容の実現に必要な以上のコストがかかるようになってきている」、「カ 技術力が正当に評価されているのか不安である」、「キ 発注までに時間がかかり、技術者の稼働率が低下した」、「ク 落札決定までに時間がかかり、複数の入札参加の機会を喪失している」を挙げる会社が多い。また、規模の大きな会社ほどこれらの項目を選択している。

逆に「ア 資料の作成に手間がかかり参加意欲が低下した」を選択する会社は規模の小さな会社が多い。

【 質問項目 3 】

- 【質問項目】 談合防止のため、貴社ではどのような取り組みを行っていますか  
 【回答項目】 (1) 行っている(行っている取組内容を全て選択回答)  
 ア 入札談合は行わないとの明確な意思表示(談合訣別宣言)  
 イ 相談・通報にかかる社内・社外窓口の設置  
 ウ コンプライアスマニュアルの作成  
 エ コンプライアンス委員会の設置  
 オ 社員教育などにより法令遵守を徹底  
 カ その他の取組  
 (2) 特に行っていない



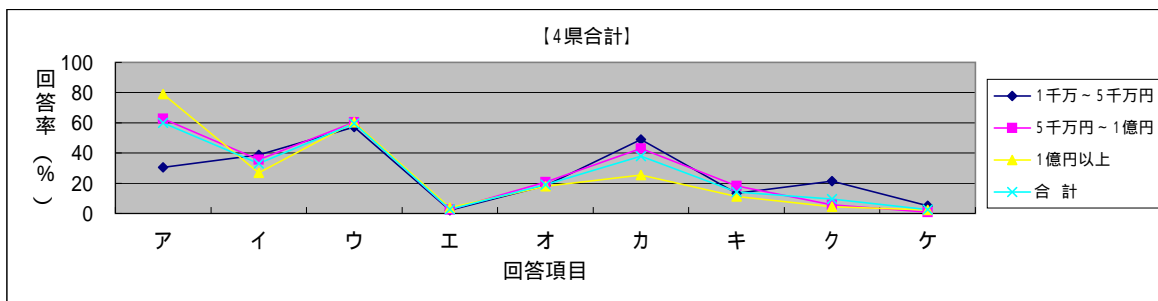
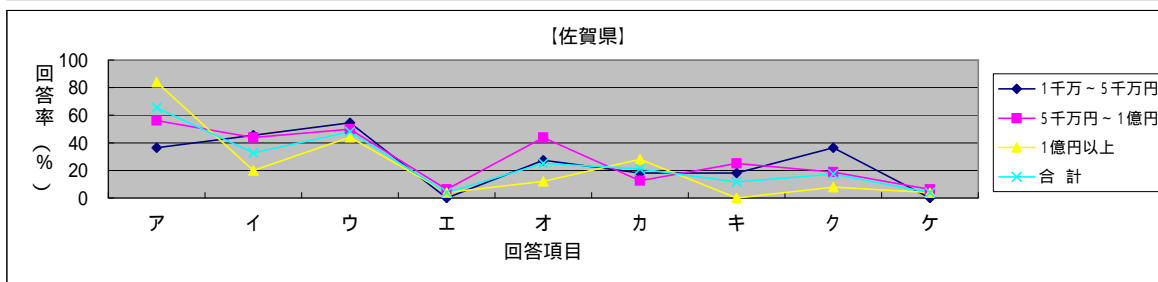
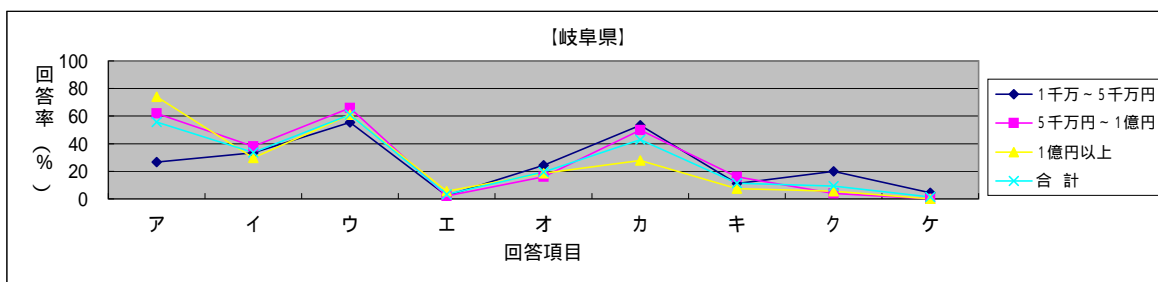
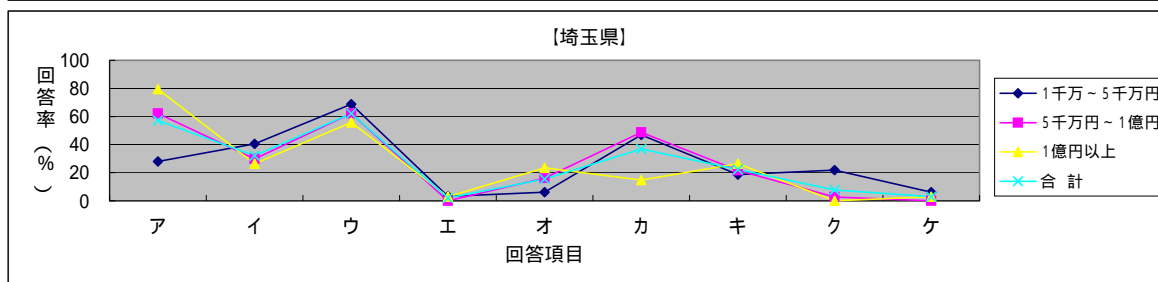
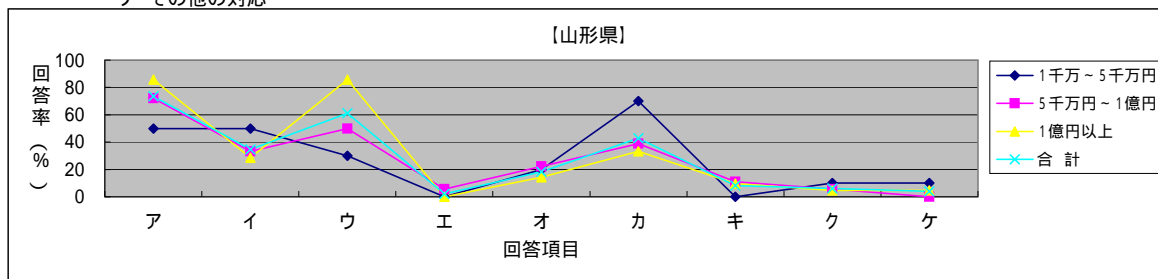
談合防止のための取組

会社の規模が大きくなるほど、談合防止対策の実施率が高い。  
 いずれの県でも談合防止のための取組として、「オ 社員教育などにより法令遵守を徹底」を挙げる会社が多い。  
 続いて、「ア 入札談合は行わないとの明確な意思表示(談合訣別宣言)」を挙げる会社が多い。

### 【 質問項目 4 】

【質問項目】 公共調達改革が進められる中で、貴社はどのような対応を考えていますか（3つ以内で選択回答）

- 【回答項目】
- ア 技術力を強化する(社員の資格取得推進など人材育成を強化する等)
  - イ スリム化し、得意分野に特化する
  - ウ 民間からの受注の拡大を図る
  - エ 他社と合併し、経営基盤の強化を図る
  - オ 建設業以外の新分野への進出を図る
  - カ 経費、コスト縮減のため、非常時用の資機材を保有しない
  - キ 公共事業の営業部門を縮小する
  - ク 廃業を検討する
  - ケ その他の対応



### 公共調達改革への対応

公共調達改革への対応として、いずれの県でも規模の大きな会社ほど、「ア 技術力を強化する(社員の資格取得推進など人材育成を強化する等)」を挙げる会社が多いほか、「ウ 民間からの受注の拡大を図る」、「カ 経費、コスト縮減のため、非常時用の資機材を保有しない」を挙げる会社が多い。

いずれの県でも、「エ 他社と合併し、経営基盤の強化を図る」を挙げる会社はほとんどない。規模の小さな会社では廃業を検討する「ク 廃業を検討する」とする会社も多い。

【質問項目5】 各県が進めている公共調達改革の方向性について貴社の考えを聞かせてください

ア 一般競争入札の導入

■ 拡大すべき ■ 現状維持 ■ 縮小すべき

上段: 回答数  
下段: %

1千万～5千万円の工事業者

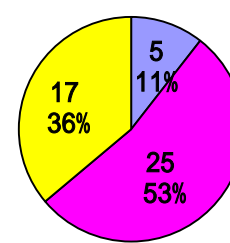
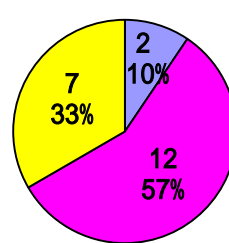
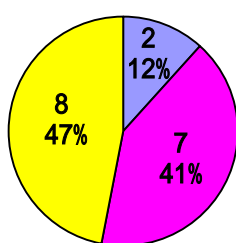
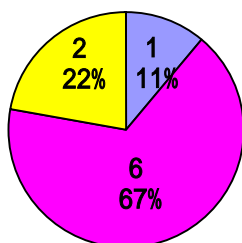
5千万～1億円の工事業者

1億円以上の工事業者

全工事業者

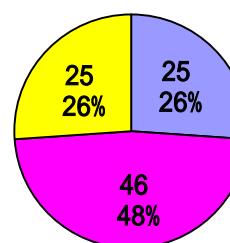
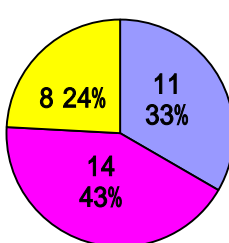
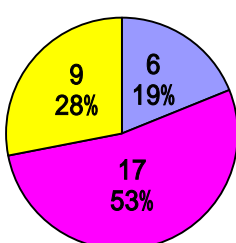
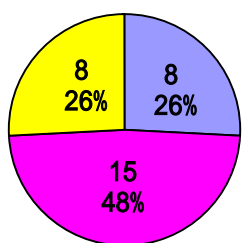
山形県

全面導入済



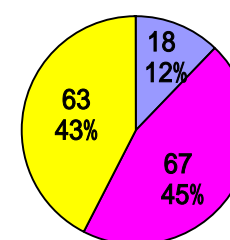
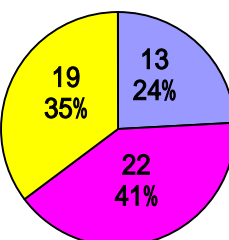
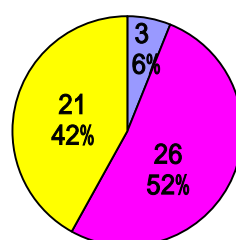
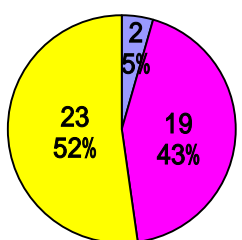
埼玉県

段階的導入中



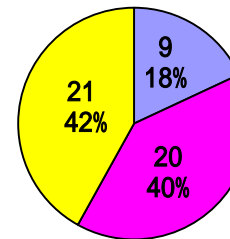
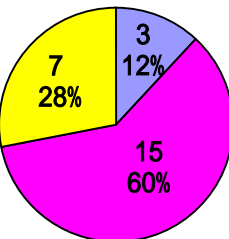
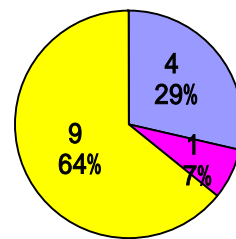
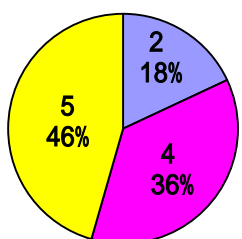
岐阜県

段階的導入中

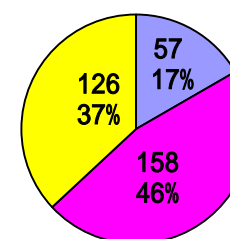
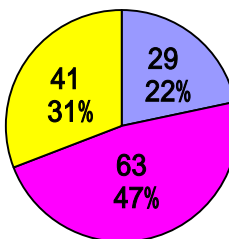
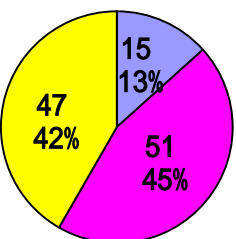
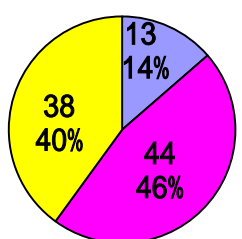


佐賀県

全面導入済



合計



一般競争入札の導入については会社の規模にかかわらず、現状維持を希望する会社が最も多い。拡大を希望する会社と合わせると概ね6割となる。

概ね4割の会社が縮小を希望している。

イ 最低制限価格の充実

■ 価格引き上げすべき ■ 現状維持 ■ 価格引き下げすべき

上段：回答数  
下段：%

1千万～5千万円の工事業者

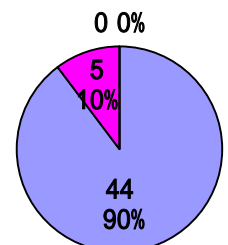
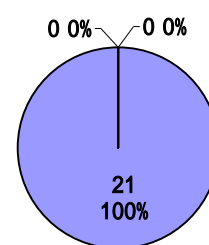
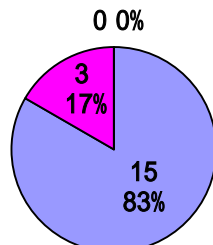
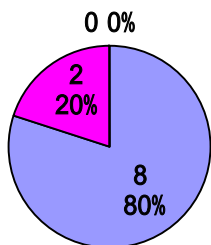
5千万～1億円の工事業者

1億円以上の工事業者

全工事業者

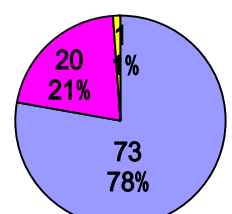
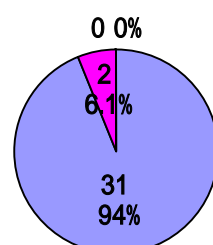
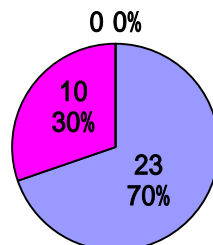
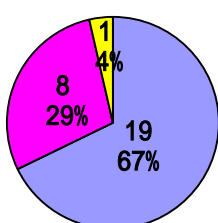
山形県

4,000万円以下



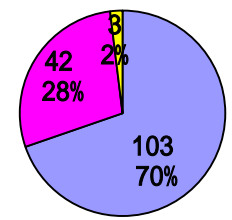
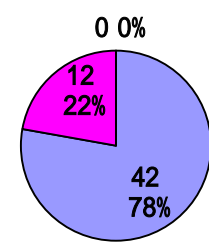
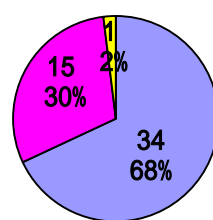
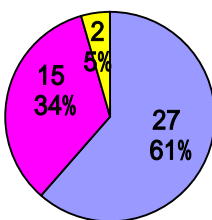
埼玉県

WTO、総合評価以外



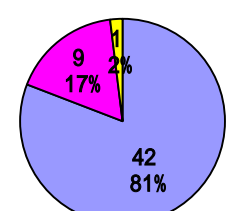
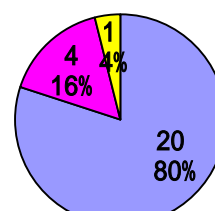
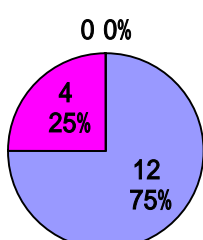
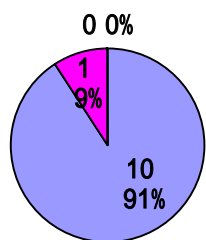
岐阜県

5,000万円未満

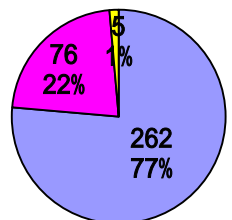
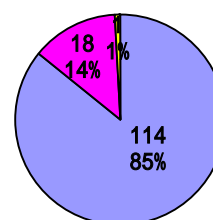
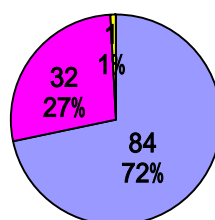
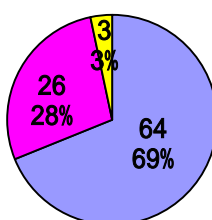


佐賀県

適用なし



合計



いずれの県でも全ての規模の会社が最低制限の引き上げを希望している。

佐賀県では、最低制限価格を適用していないため、低入札価格調査制度における調査価格の基準に対する意見であると考えられる。

ウ 総合評価方式の件数

■ 拡大すべき ■ 現状維持 ■ 縮小すべき

上段: 回答数  
下段: %

1千万～5千万円の工事業者

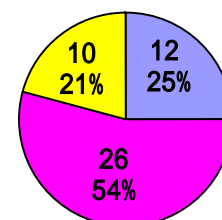
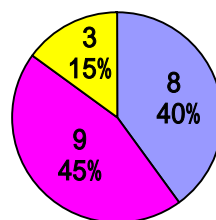
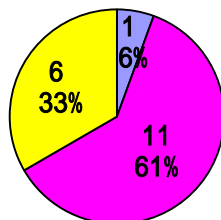
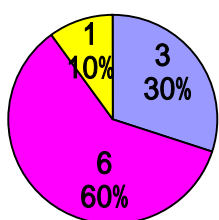
5千万～1億円の工事業者

1億円以上の工事業者

全工事業者

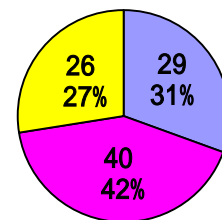
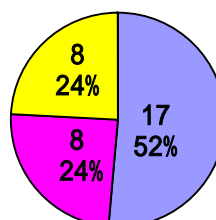
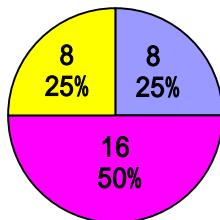
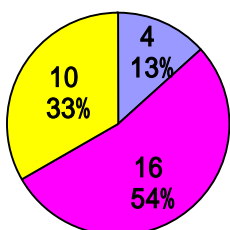
山形県

H19:131件



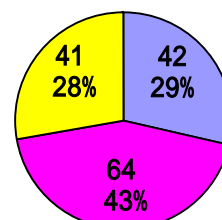
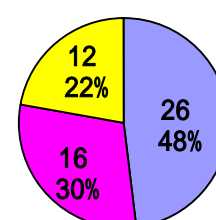
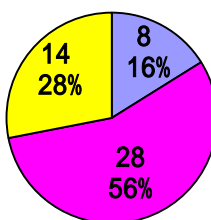
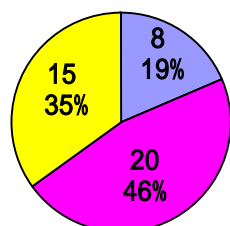
埼玉県

H19:214件



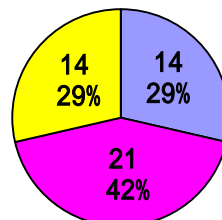
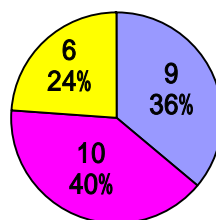
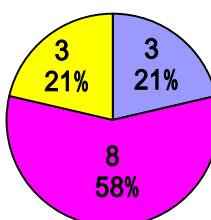
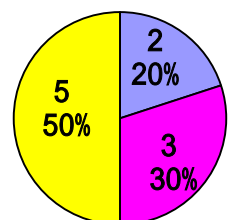
岐阜県

H19:103件

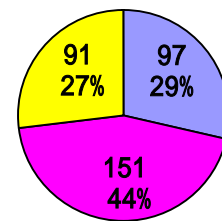
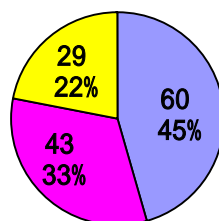
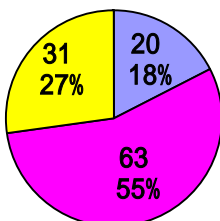
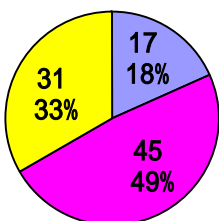


佐賀県

H19:26件



合計



会社の規模によっても異なるが、総合評価方式の拡大を求める意見、縮小を求める意見がいずれも3割程度ある。

1億円以上の工事を受注できる規模の大きな会社の概ね5割が総合評価方式の拡大を希望している。

エ 総合評価方式の  
技術評価のウエイト

■ 重くすべき ■ 現状維持 ■ 軽くすべき

上段: 回答数  
下段: %

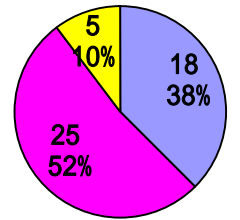
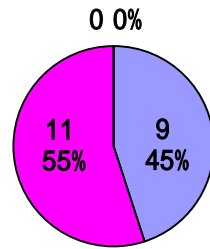
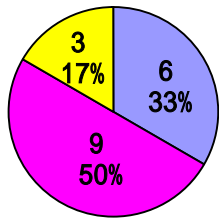
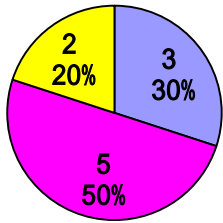
1千万～5千万円の工事業者

5千万～1億円の工事業者

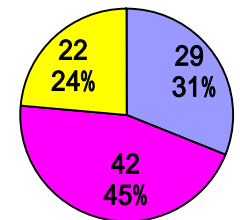
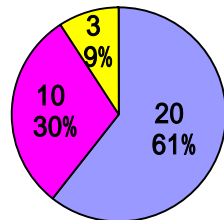
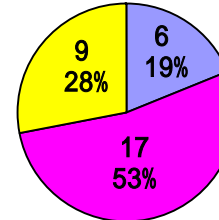
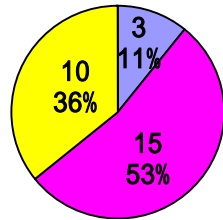
1億円以上の工事業者

全工事業者

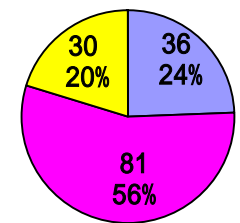
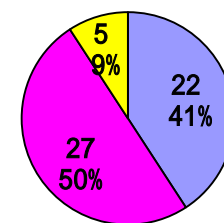
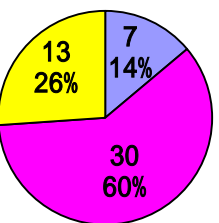
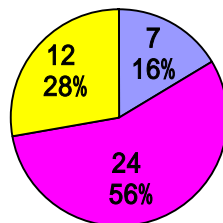
山形県



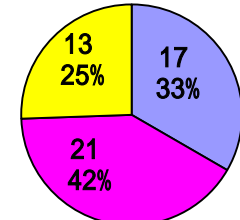
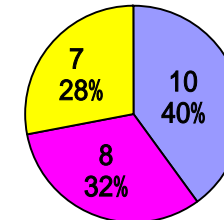
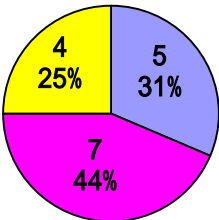
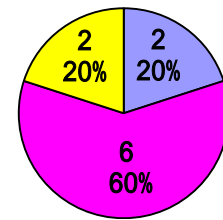
埼玉県



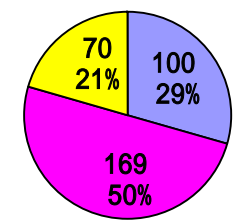
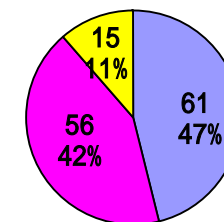
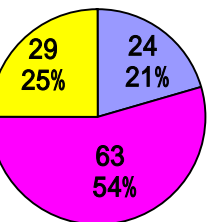
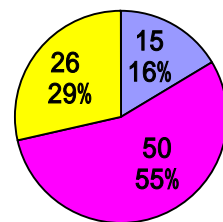
岐阜県



佐賀県



合計



会社の規模が大きくなるほど技術評価のウエイトを重くすべきとの回答が多い。

オ 電子入札の導入

■ 拡大すべき ■ 現状維持 ■ 縮小すべき

上段: 回答数  
下段: %

1千万～5千万円の工事業者

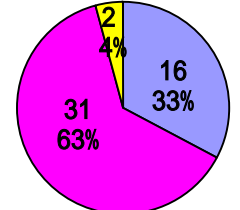
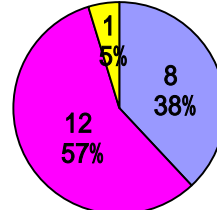
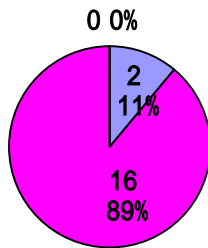
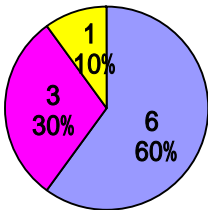
5千万～1億円の工事業者

1億円以上の工事業者

全工事業者

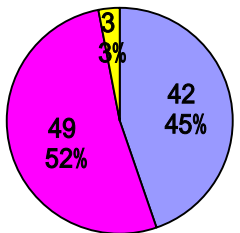
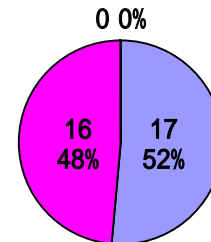
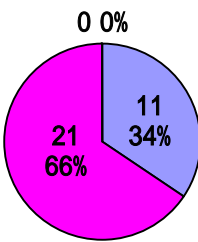
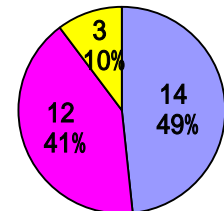
山形県

指針作成時までに導入済



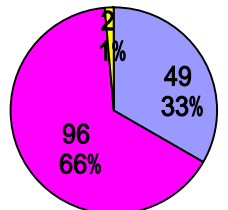
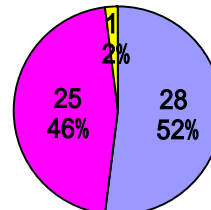
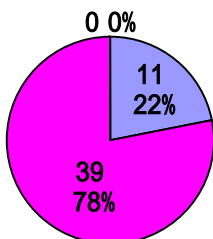
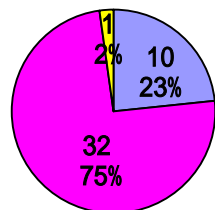
埼玉県

19年7月までに導入済



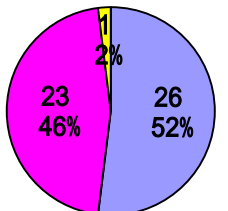
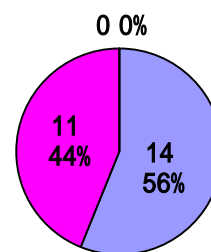
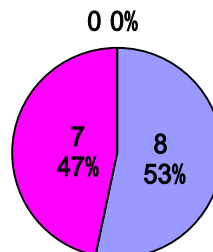
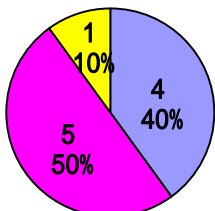
岐阜県

指針作成時までに導入済

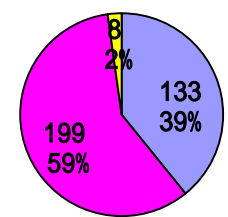
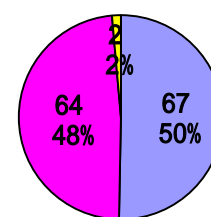
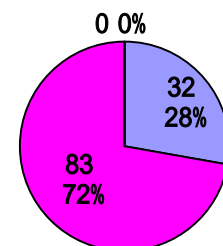
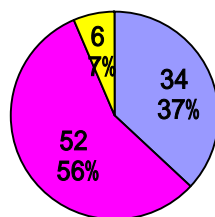


佐賀県

19年7月までに導入済



合計



調査を実施した4県は既に全面的に電子入札を導入済みであり、拡大と現状維持は同義ではないと思われる。縮小を求める会社は少ないものの、規模の小さい会社ではその割合がわずかながら高くなっている。



カ 指名停止期間の強化

■ 強化すべき ■ 現状維持 ■ 緩和すべき

上段: 回答数  
下段: %

1千万～5千万円の工事業者

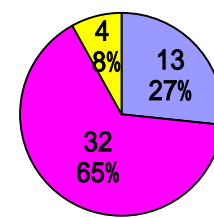
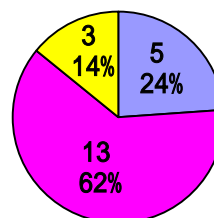
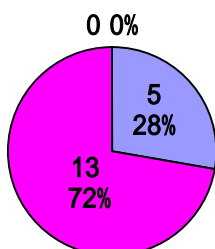
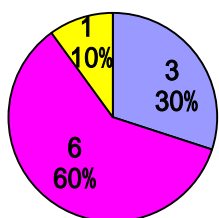
5千万～1億円の工事業者

1億円以上の工事業者

全工事業者

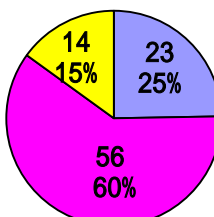
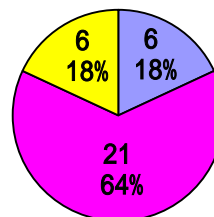
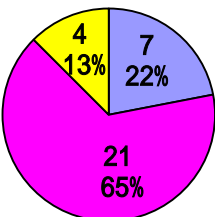
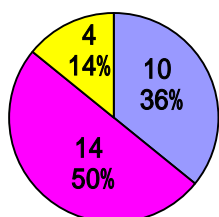
山形県

談合の場合  
12～36ヵ月



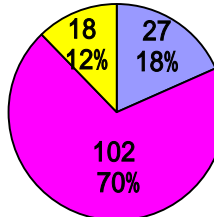
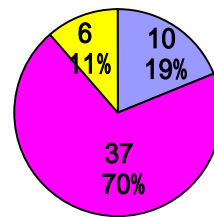
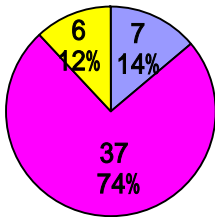
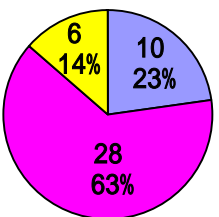
埼玉県

談合の場合  
12～36ヵ月



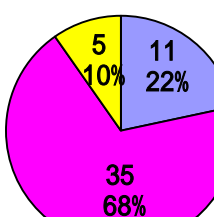
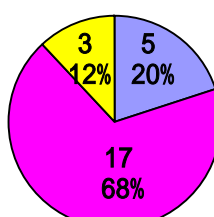
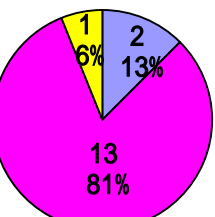
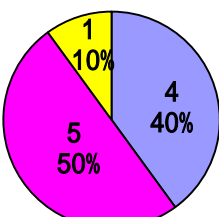
岐阜県

談合の場合  
3～24ヵ月

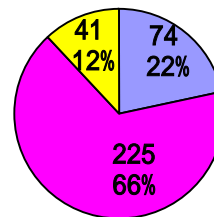
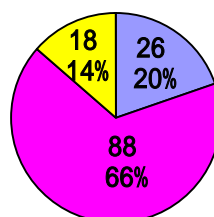
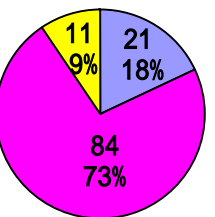
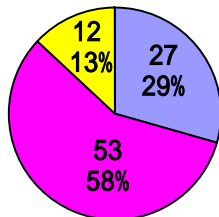


佐賀県

談合の場合  
12～36ヵ月



合計



会社の規模にかかわらず、現状維持を希望する会社がほとんどである。  
緩和を求める会社は1割程度である。

**キ 違約金の引き上げ**

■ 強化すべき ■ 現状維持 ■ 緩和すべき

上段: 回答数  
下段: %

1千万～5千万円の工事業者

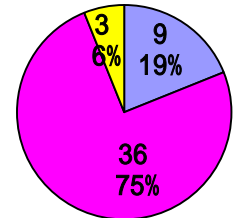
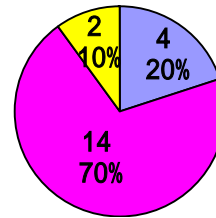
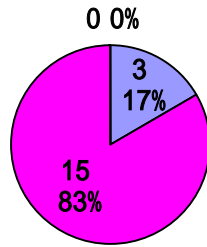
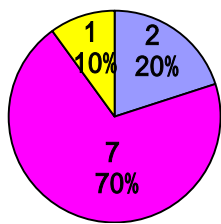
5千万～1億円の工事業者

1億円以上の工事業者

全工事業者

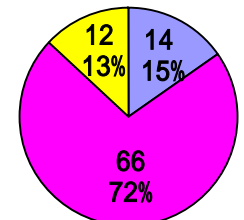
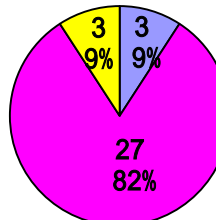
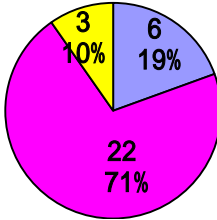
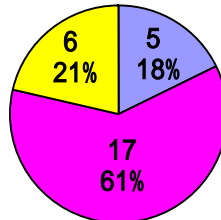
山形県

談合の場合  
20%



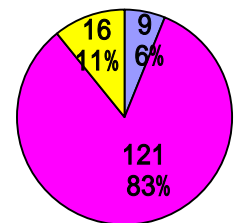
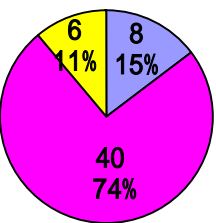
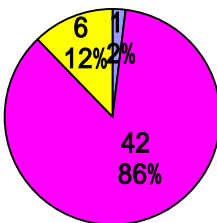
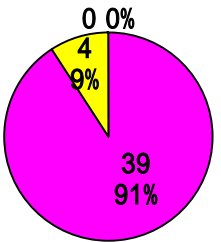
埼玉県

談合の場合  
20%



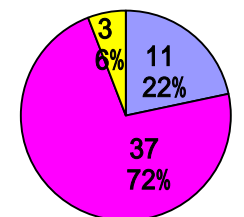
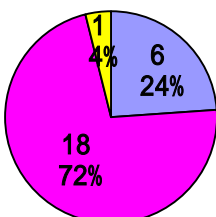
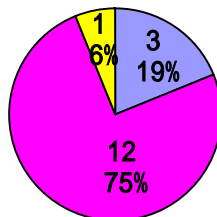
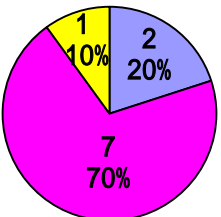
岐阜県

談合の場合  
20%

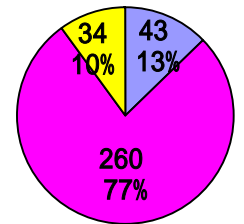
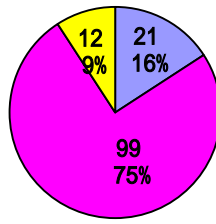
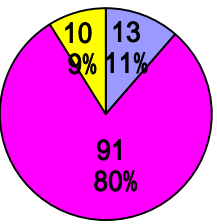
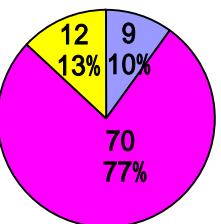


佐賀県

談合の場合  
20%



合計



調査実施した4県は既に談合にかかわる違約金の額を請負額の20%に引き上げているが、緩和を求める会社は1割程度である。

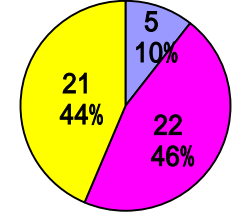
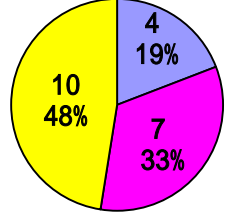
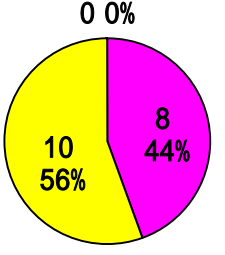
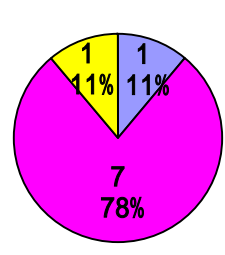
ク 応札可能者数の設定

■ 拡大すべき ■ 現状維持 ■ 縮小すべき

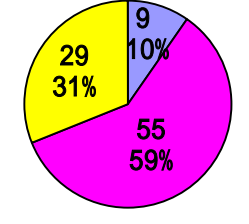
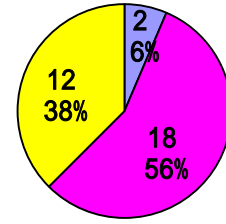
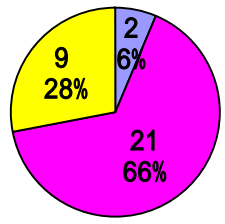
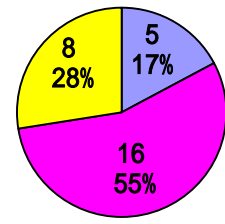
上段: 回答数  
下段: %

1千万～5千万円の工事業者      5千万～1億円の工事業者      1億円以上の工事業者      全工事業者

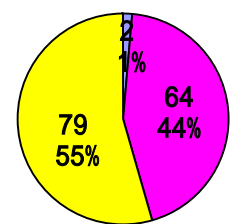
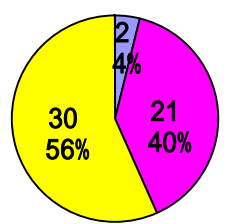
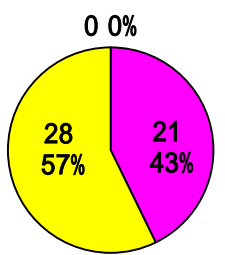
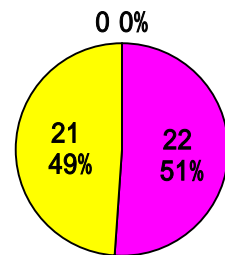
山形県  
原則20者以上



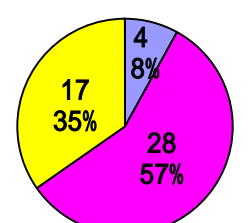
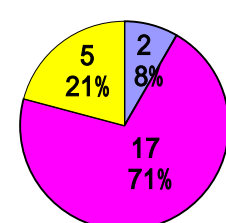
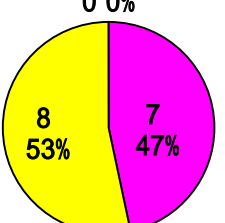
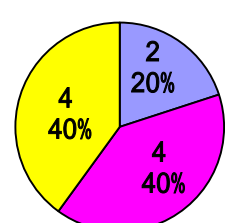
埼玉県  
原則30者以上



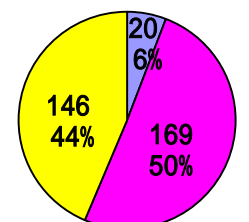
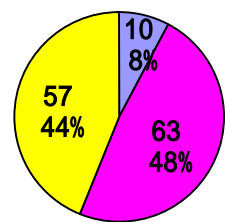
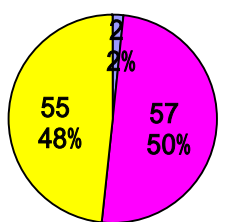
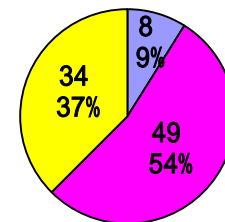
岐阜県  
原則20者以上



佐賀県  
20～30者以上



合計



調査実施した4県は一般入札における応札可能者数を20～30者以上と定めているが、およそ半数の会社が現状維持を、4割以上の会社が縮小を求めている。

ケ 指名競争入札の採用

■ 拡大すべき ■ 現状維持 ■ 縮小すべき

上段: 回答数  
下段: %

1千万～5千万円の工事業者

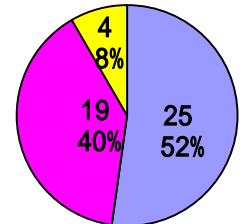
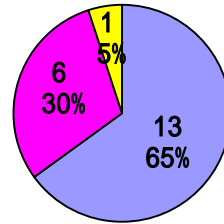
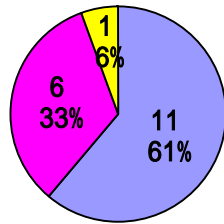
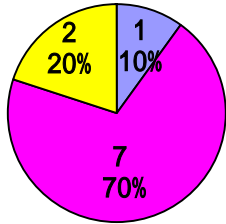
5千万～1億円の工事業者

1億円以上の工事業者

全工事業者

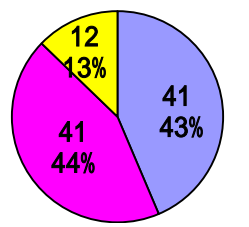
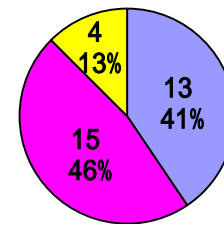
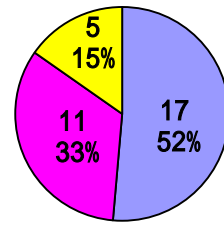
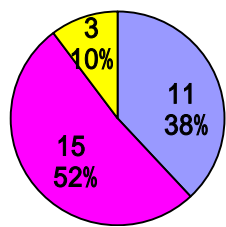
山形県

全て一般競争入札を実施



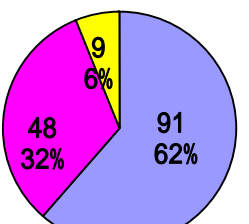
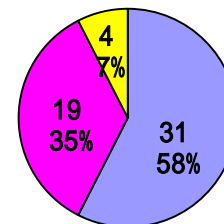
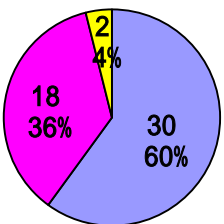
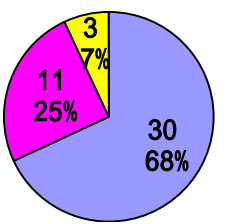
埼玉県

H19 指名率 49%



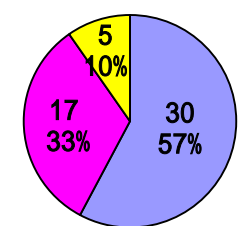
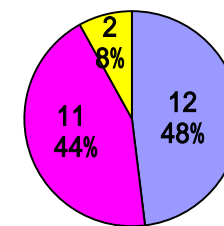
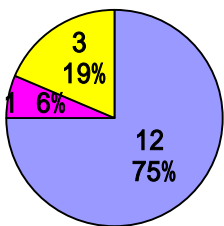
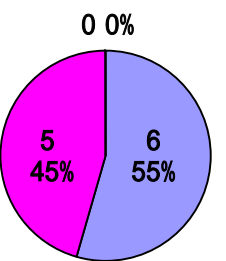
岐阜県

H19 指名率 70%

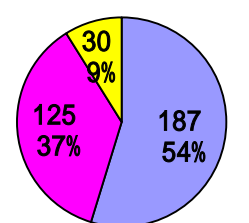
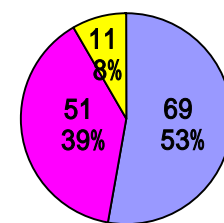
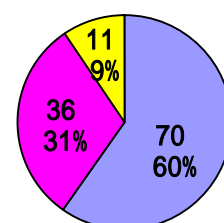
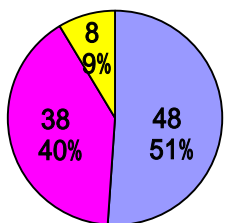


佐賀県

全て一般競争入札を実施



合計



会社の規模にかかわらず、半数以上の会社が指名競争入札を拡大すべきとしている。その理由として、地元企業の受注機会の確保、災害協力の考慮、中小企業の育成、不良不適格業者の排除を挙げる会社が多い。

縮小すべきは1割未満である。

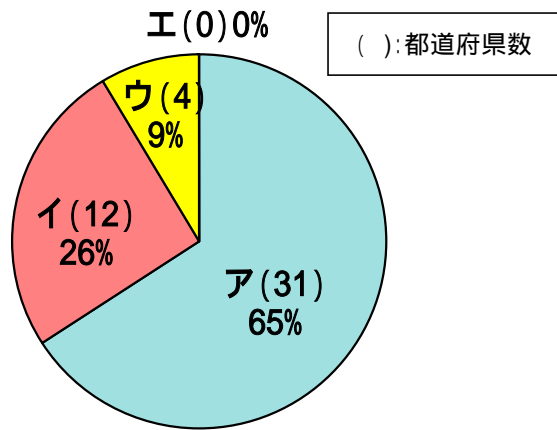
山形県、佐賀県では指名競争入札を全廃しているため、縮小は現状維持と同義ではないと思われる。

【調査4】「都道府県の公共調達改革に関する指針」に基づく  
各都道府県における取り組みの影響調査

【質問項目1】

予定価格の公表

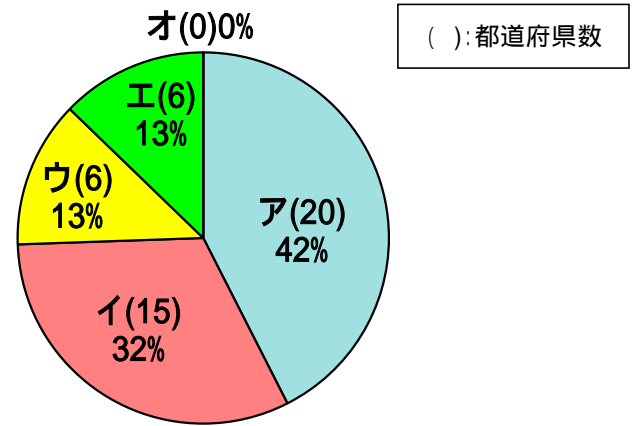
- ア:事前公表
- イ:事後公表
- ウ:事前公表と事後公表の併用
- エ その他



【質問項目2】

一般競争入札の拡大に伴う地域要件の設定

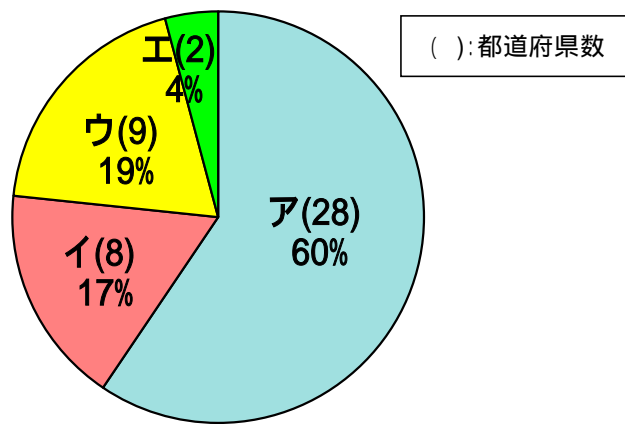
- ア 地域要件の緩和(範囲の拡大)を行った
- イ 地域要件は従来どおり
- ウ 地域要件ルールをはじめて設定した
- エ その他
- オ 特に行っていない(設けていない)



【質問項目3】

一般競争入札の参加条件(地域要件を除く)  
における県内業者と県外業者の取扱い

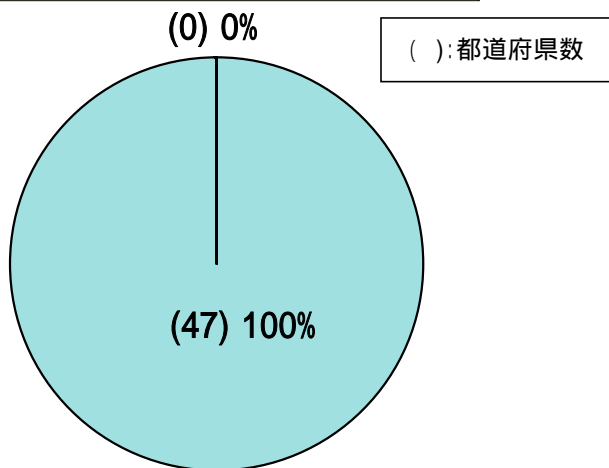
- ア 同等に扱っている
- イ 県内業者の参加条件を緩和
- ウ 県内業者の参加条件を緩和する場合ある
- エ その他



【質問項目4】

発注者の能力向上の対策  
【ア 技術研修】

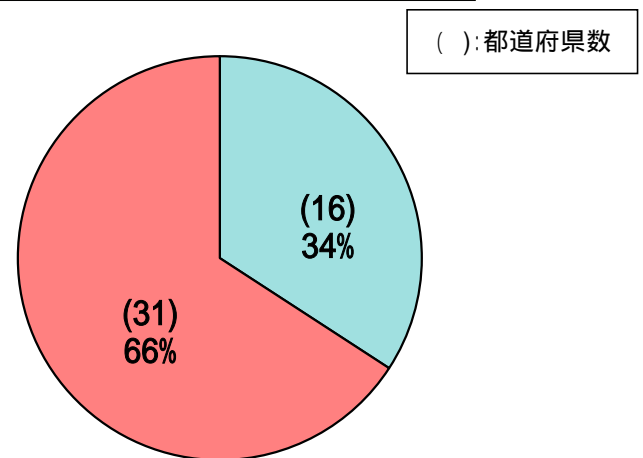
- 実施している
- 実施していない



【質問項目4】

発注者の能力向上の対策  
【イ コンプライアンス教育】

- 実施している
- 実施していない



# 山形県公共調達改善委員会の設置と今後の具体的展開

「参考事例」  
平成20年7月18日  
山形県

## 山形県の入札契約制度の問題認識

これまでの取り組みは競争性(一般競争化)の向上という観点で見れば全国的にみても上位に位置。  
しかし一方で、  
○競争性の向上が急激に高められたことにより、低入札のケースが多発化し品質への長期的かつ安定的確保において悪影響が懸念  
○低入札の状況が長期にわたると、質の維持に向けて相応のコストをかけている業者が生き残れなくなり、技術と経営にすぐれた業者が育成されない  
○完成検査時の手直し工事件数の比率も増えている状況にあるということは、取り返しのきかない状況が発生することも懸念

28

## 山形県公共調達改善委員会の設置

(委員長:郷原信郎 桐蔭横浜大学法科大学院教授)

(平成19年10月～平成20年3月)

### 【提言】

- 新たな第三者機関(公共調達評議会)の設置
- 新たなルールづくり(条例化)
- 入札・契約改善プロセスへの「PDCAサイクル」の導入 等

## 山形県公共調達基本条例の制定

(平成20年県議会6月定例会で可決成立)

※ 建設業関係団体からも早期制定が要望

## 県・建設業関係団体の検討

建設業関係者等との意見交換

早急な対策の検討

## 入札・契約制度の具体的改善方策 14項目の展開

(平成20年度前半実施～フォローアップ)

※県と建設業関係団体が合同で検討した点が特徴

# 公共調達基本条例の制定

## 条例の基本理念

- 不正行為の排除の徹底
- 公正な競争の促進
- 透明性の確保
- 品質及び価格の適正を考慮
- 健全な建設業者の育成に配慮

29

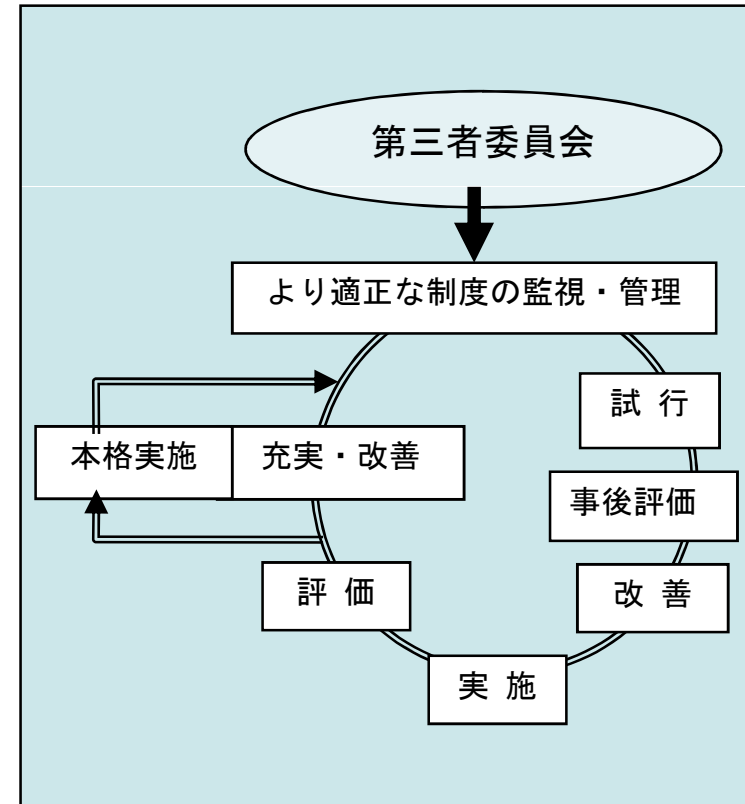
### ① 新たな第三者委員会「山形県公共調達評議委員会」の設置(平成20年秋)

中立的、専門的な立場から、入札・契約制度の改善、知事の要請に基く個別事案の発注方法等について審議する。権限を付与するため、委員は議会の同意事項とする。

### ② プロセスの明確化

入札や契約に係る新たな制度については、その影響や効果が不透明なものも少なくないことから、PDCAサイクルの考え方を導入し、新たな第三者委員会をPDCAサイクルの中に位置づける。

### ③ 総合評価落札方式の積極的導入



## 14項目の具体的改善方策の展開

入札・契約制度の改善方策を早期に実行するため、以下の14項目について平成20年10月頃までの間に4期に分けて早急に試行を展開する。

10月以降、「低入札・落札率の状況の整理」、「建設業者へのアンケート」、「建設業団体との意見交換」を行い、改善が見られない場合には平成20年後半に施策の充実や修正の措置を実施する。

### ◎ 条例の基本理念を徹底するための基礎となる企業評価の徹底と健全な建設業の育成

- 予定価格の事後公表の試行結果の検証と今後の方策の検討
- 地域貢献の配慮として、公共施設の維持活動を評価
- 電子閲覧システムの早期導入(21年度)に向けた基本設計の実施
- 業務委託(建設工事関連)に係る評価専門機関の設置を提唱
- 建設業者のコンプライアンス評価及びランク区分の見直し
- 地元の技術力や品質の確保を目指した共同実施事業制度の創設
- 指名停止要綱の見直し／指名停止支援システムの構築の提唱
- 発注機関におけるコンプライアンスと技術両面のスキル向上

### ◎ 過度な低価格入札の防止と安定的な品質の確保対策

- 過度な低価格入札対策として失格数値基準を導入
- 建設業法に基づく立入調査を元請下請対策において活用
- 労務単価の調査方法の改善に向けた国への要望活動の展開
- 建設工事一般競争入札における地域要件の見直し
- 総合評価落札方式のガイドラインの策定
- 建設工事等における施工実績要件・技術者配置要件の見直し



## 山形県公共調達基本条例

### (目的)

**第1条** この条例は、公共調達に係る入札及び契約に関する制度(以下「入札契約制度」という。)に関し基本的事項を定めることにより、公共調達により調達するものの品質及び価格の適正を確保するとともに、公共調達に係る入札契約制度に対する県民の信頼を確保し、もって県民の福祉の向上及び県民経済の健全な発展に寄与することを目的とする。

### (定義)

**第2条** この条例において、次の各号に掲げる用語の意義は、当該各号に定めるところによる。

- (1) 公共調達 県が支出負担行為に基づき行う調達をいう。
- (2) 建設工事等 建設工事並びに建設工事に係る測量、設計、調査、コンサルタント業務及び材料の納入をいう。
- (3) 建設業者等 建設工事等を請け負うことを営む者をいう。

### (基本理念)

**第3条** 公共調達に係る入札契約制度は、入札及び契約の過程からの談合その他の不正行為の排除が徹底されるものでなければならない。

- 2 公共調達に係る入札契約制度は、入札に参加しようとし、又は契約の相手方になろうとする者の間の公正な競争が促進されるものでなければならない。
- 3 公共調達に係る入札契約制度は、入札及び契約の過程並びに契約の内容の透明性が確保されるものでなければならない。
- 4 公共調達に係る入札契約制度は、公共調達により調達するものの品質及び価格の適正を考慮したものでなければならない。
- 5 公共調達により調達するもののうち建設工事等は、経済活動等の基盤となる社会資本を整備する社会経済上重要なサービスであり、これを担う健全な建設業者等の育成は、県民経済の発展に重要であることを踏まえ、建設工事等に係る入札契約制度は、建設業者等の技術のほか、その法令の遵守状況、環境保全に関する対策、建設工事等に従事する者の安全衛生及び福利厚生に対する取組並びに地域における社会貢献活動についても、適切に評価し、当該評価を入札及び契約の過程において適切に反映するように配慮したものでなければならない。

### (県における取組)

**第4条** 県は、前条の基本理念(以下「基本理念」という。)を踏まえて、公共調達に係る入札契約制度を運用するとともに、基本理念にのっとり、公共調達に係る入札契約制度を不断に見直し、改善に努めなければならない。

- 2 知事、企業管理者及び病院事業管理者(以下「知事等」という。)は、毎年度、議会に公共調達に係る入札契約制度の運用の状況及び見直しの内容に関する報告を提出するとともに、これを公表しなければならない。
- 3 県は、県内における他の地方公共団体に対し、入札契約制度の改善に関して、必要な情報の提供及び助言を行うものとする。

### (山形県公共調達評議委員会)

**第5条** 基本理念にのっとり公共調達に係る入札契約制度の改善について調査審議させるため、山形県公共調達評議委員会(以下「委員会」という。)を置く。

- 2 委員会は、知事等の諮問に応じ、又は自発的に、公共調達に係る入札に参加する者に必要な資格の見直しその他公共調達に係る入札契約制度の改善に関する重要事項を調査審議する。
- 3 委員会は、必要があると認めるときは、知事等に対し、必要な改善措置を講ずることを求めることができる。

4 知事等は、前項の規定による求めを受けたときは、これを尊重しなければならない。

(組織)

第6条 委員会は、委員8人以内で組織する。

(委員)

第7条 委員は、学識経験のある者のうちから、議会の同意を得て、知事が任命する。

2 委員の任期は、3年とする。ただし、補欠又は増員により任命された委員の任期は、前任者又は現任者の残任期間とする。

3 委員は、再任されることを妨げない。

(委員長)

第8条 委員会に委員長を置き、委員の互選により定める。

2 委員長は、会務を総理し、委員会を代表する。

3 委員長に事故があるとき又は委員長が欠けたときは、委員長があらかじめ指名する委員が、その職務を代理する。

(会議)

第9条 委員会の会議は、委員長が招集する。

2 委員長は、前項の会議の議長となる。

3 第1項の会議は、委員の過半数の出席がなければ、開くことができない。

4 委員会の議事は、出席した委員の過半数で決し、可否同数のときは、議長の決するところによる。

(部会)

第10条 委員会は、その定めるところにより、部会を置くことができる。

2 部会に属すべき委員は、委員長が指名する。

3 部会に部会長を置き、当該部会に属する委員のうちから委員長が指名する。

4 部会長は、当該部会の事務を掌理する。

5 部会長に事故があるときは、当該部会に属する委員のうちから部会長があらかじめ指名する者が、その職務を代理する。

6 委員会は、その定めるところにより、部会の議決をもって委員会の議決とすることができる。

7 前条の規定は、部会について準用する。この場合において、同条第1項及び第2項中「委員長」とあるのは「部会長」と、同条第3項及び第4項中「委員の」とあるのは「当該部会に属する委員の」と読み替えるものとする。

(庶務)

第11条 委員会の庶務は、土木部において処理する。

(委任)

第12条 この条例に定めるもののほか、委員会の運営に関し必要な事項は、委員長が委員会に諮って定める。

附 則

この条例は、公布の日から施行する。ただし、第4条第2項の規定は、平成21年4月1日から施行する。